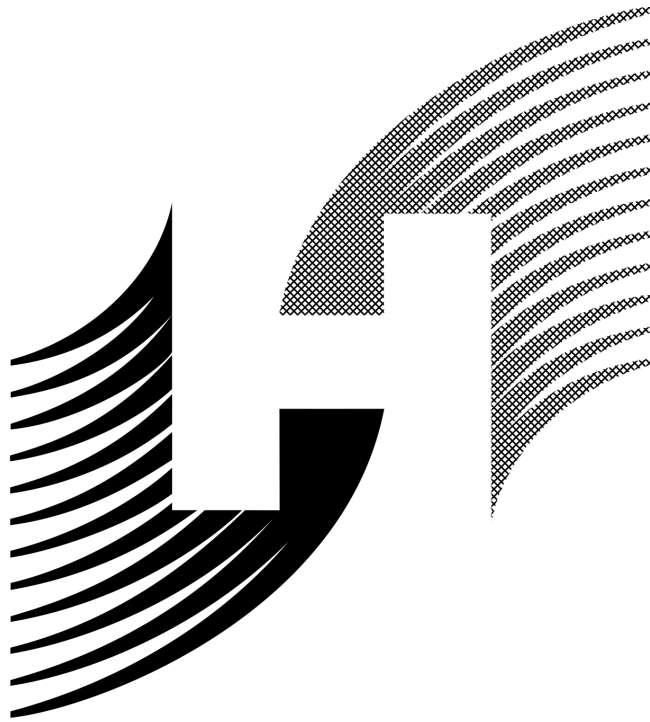


平成27年度

# 市 税 概 要



ひたちなか市

# 目 次

I	市勢等概要	
1	ひたちなか市の概要	3
2	人口の推移	5
II	財政・市税総括	
1	一般会計歳入歳出決算額の状況	8
2	市税決算額の状況	1 2
3	徴税経費決算額の状況	1 4
III	市 民 税	
1	市民税決算調定額の推移	1 8
2	個人市民税	2 0
(1)	個人市民税決算調定額・収入額の推移	2 0
(2)	所得者の種類別税額等の推移	2 2
(3)	平成27年度課税標準額段階別所得額調	2 4
(4)	所得控除の推移	2 6
(5)	所得控除額の変遷	2 6
3	法人市民税	2 8
(1)	法人市民税決算調定額・収入額の推移	2 8
(2)	法人税割・均等割別調定額の推移	3 0
(3)	法人市民税均等割納税義務者数の推移	3 0
IV	固定資産税	
1	固定資産税	
(1)	固定資産税決算調定額・収入額の推移	3 4
(2)	土地・家屋・償却資産別調定額の推移	3 6
2	交付金調定額の推移	3 6
3	土地地目別評価額課税標準額の推移	3 8
4	家 屋	4 1
(1)	家屋の評価額等の推移	4 1
(2)	新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移	4 2
5	償却資産(市分)の推移	4 4
6	交付金決定額の推移	4 4
V	諸 税	
1	軽自動車税	4 8
(1)	軽自動車税決算調定額・収入額の推移	5 0
(2)	軽自動車税の台数及び調定額の推移	5 0
2	市たばこ税決算調定額の推移	5 2
3	特別土地保有税	5 4

(1)	特別土地保有税決算額の推移	54
(2)	特別土地保有税免除認定の推移	54
VI 目的税		
1	都市計画税	58
(1)	都市計画税決算調定額・収入額の推移	58
(2)	納税義務者数・課税標準額の推移	60
(3)	土地・家屋の面積等の推移	60
2	入湯税決算調定額の推移	62
VII 国民健康保険税（参考）		
1	国民健康保険税	64
(1)	国民健康保険税決算調定額・収入額の推移	64
VIII 収 納		
1	市税督促状発付状況の推移	68
2	滞納繰越決算額の推移	68
3	不納欠損	70
(1)	不納欠損決算額の推移	70
(2)	平成26年度不納欠損決算額事項別明細	70
4	過誤納金決算額の還付状況の推移	72
5	口座振替	74
(1)	口座振替加入者数の推移	74
(2)	口座振替による徴収実績の推移	74
IX そ の 他		
1	平成26年度証明等通数	78
(1)	市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 支所合計	78
(2)	市民税課・資産税課	80
(3)	総合窓口	82
(4)	市毛窓口	84
(5)	前渡窓口	86
(6)	佐野窓口	88
(7)	那珂湊支所	90
(8)	種類別証明等通数	92
(9)	各窓口における月別証明等通数	94
2	平成27年度市税一覧	96
3	ひたちなか市行政組織機構図（税務関係）	100
4	税務機構	101
(1)	職員数	101
(2)	事務分掌	102

# I 市勢等概要



# 1 ひたちなか市の概要

## (1) 位置

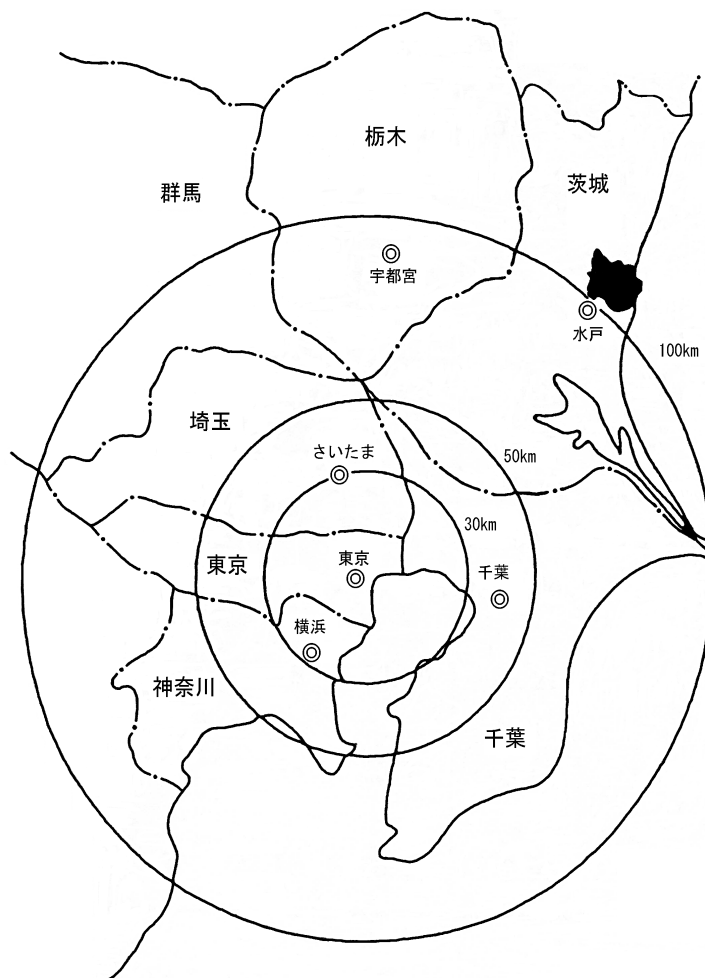
本市は、東京都心から約110kmの距離にあり、中心は東経140°32′、北緯36°24′で茨城県の中央部からやや北東に位置し、東西約13km、南北約11kmで99.83km<sup>2</sup>の面積を有している。

西は常磐自動車の通る那珂市に、北は東海村に、南は那須岳を源流とする那珂川を挟んで県都水戸市と大洗町に接し、東は美しい碧の海の広がる太平洋に面して約13kmの海岸線が続いている。

## (2) 地勢・気候

市域は、太平洋と那珂川下流域に位置する海拔7m前後の低地と阿武隈山系から南東に緩やかに傾斜している那珂台地と呼ばれる海拔約30m前後の起伏の少ない平坦な台地とに分けられる。低地は、漁港を中心に市街地が形成され、那珂川流域は水田地帯となっている。一方、台地は、駅を中心に市街地が形成され都市化が進行しているが、周辺は畑地も多く、また、中小河川が市街地にくさび状に入り込み、台地縁辺部は豊かな緑が帯状に連なっている。

平成22年から5年間の年間平均降水量は1,407.0mm、年平均気温は14.4℃であり、四季を通して晴天が多く、降雪も少ない、温暖で過ごしやすい典型的な東日本の気候である。



### (3) 交通・物流

鉄道は、JR常磐線を主軸に、水戸線、水郡線が接続しており、勝田駅など4つの駅がある。常磐線の上野ー勝田間の所要時間は、特急で約70分である。また、平成20年4月に第三セクターとして開業したひたちなか海浜鉄道湊線が勝田駅と那珂湊駅、阿字ヶ浦駅を結んでいる。

主要な道路は国道6号、245号の2本の一般国道に加え、本市から群馬県高崎市までの150kmをつなぐ、北関東自動車道が平成23年3月19日に全線開通した。

現在、1,182haのひたちなか地区開発の中核施設として建設中である重要港湾「茨城港常陸那珂港区」は平成12年4月に外国貿易埠頭が供用開始となり、平成18年3月には、中央埠頭の一部も供用を開始し、国内外の物流の拠点として活躍が期待される。

### (4) 産業

勝田地域は電機、機械、精密機械、紙製品などの工業を、那珂湊地域は水産加工業を主体とした食品製造関係水産業を基幹として発達してきた。これら既存の産業に加え、ひたちなか地区において、常陸那珂工業団地等への先進企業の立地が進んでおり、今後とも県内有数の先進工業都市として躍進していくことが期待されている。

また、市内に二つの漁港があり、近海沿岸漁業の基地となっている。農業では、干しいもが特産品となっており、日本一の生産量を誇っている。

商業面では、中小企業者の経営改善や新規創業融資などの支援メニューの充実を通じて個店の育成に努めている。今後は阿字ヶ浦海水浴場や魚量販店などの資源を存分に活かした観光・レクリエーションの振興を図ることにより、商業を活性化していくことが期待される。

この他、ひたちなか地区では、国営ひたち海浜公園や自動車安全運転センター、テクノセンタービル、大規模商業施設などがオープンしている。

### (5) まちづくりの目標

このようなインフラ整備の推進と産業の振興により、豊かな産業といきいきとした暮らし広がる世界とふれあう自立協働都市を目指している。

## 2 人口の推移（ひたちなか市常住人口より）

各年12月末日現在

年 \ 区分	男	女	計	前年比
8	74,418	73,084	147,502	100.5
9	74,781	73,505	148,286	100.5
10	75,472	74,332	149,804	101.0
11	76,112	74,998	151,110	100.9
12	76,630	75,312	151,942	100.6
13	76,848	75,409	152,257	100.2
14	76,756	75,700	152,456	100.1
15	76,967	75,947	152,914	100.3
16	77,232	76,326	153,558	100.4
17	77,439	76,531	153,970	100.2
18	77,748	76,962	154,710	100.5
19	78,001	77,337	155,338	100.4
20	78,326	77,640	155,966	100.4
21	78,778	78,033	156,811	100.5
22	79,122	78,165	157,287	100.3
23	79,068	77,991	157,059	99.8
24	79,191	78,082	157,273	100.1
25	78,780	77,962	156,742	99.6
26	78,836	77,971	156,807	100.0





## Ⅱ 財政・市税総括

# 1 一般会計歳入歳出決算額の状況

(歳入)

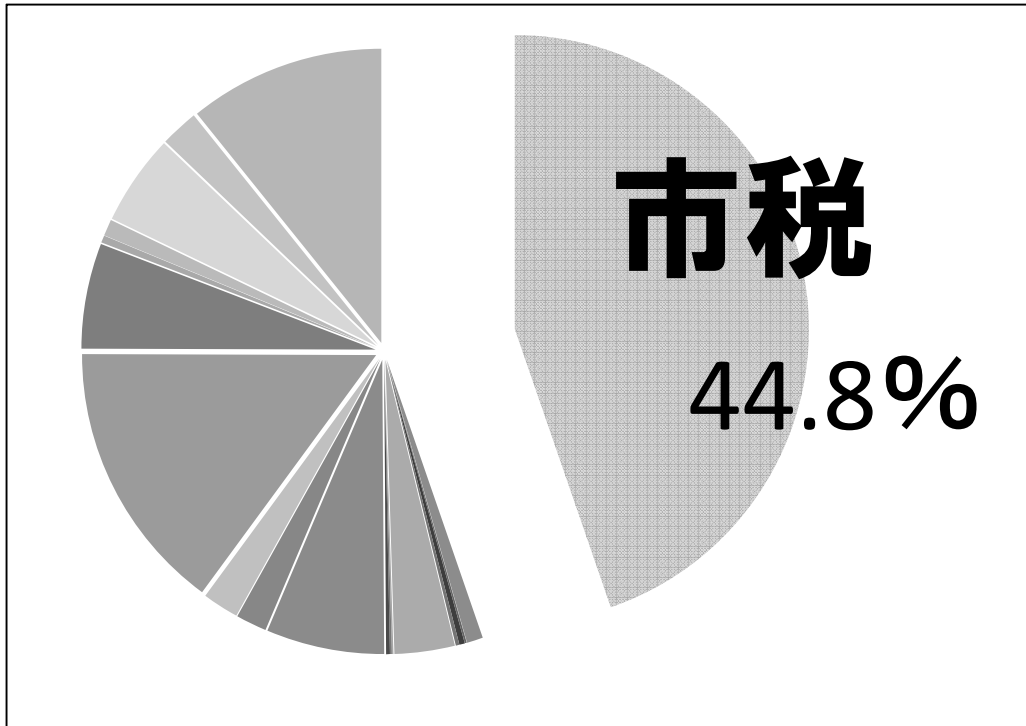
(単位：千円, %)

年度 区分	平成25年度			平成26年度		
	決算額	構成比	増加率	決算額	構成比	増加率
市 税	23,431,931	46.5	△ 2.2	24,264,535	44.8	3.6
地 方 譲 与 税	501,529	1.0	△ 3.0	481,816	0.9	△ 3.9
利 子 割 交 付 金	44,849	0.1	△ 6.5	37,086	0.1	△ 17.3
配 当 割 交 付 金	74,238	0.1	90.2	148,659	0.3	100.2
株式等譲渡所得割交付金	123,814	0.2	1118.9	88,325	0.2	△ 28.7
地方消費税交付金	1,463,633	2.9	△ 0.9	1,768,864	3.3	20.9
ゴルフ場利用税交付金	13,435	0.0	△ 2.8	12,084	0.0	△ 10.1
自動車取得税交付金	106,593	0.2	△ 12.5	48,329	0.1	△ 54.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	37,095	0.1	5.6	36,443	0.1	△ 1.8
地方特例交付金	101,240	0.2	3.6	104,305	0.2	3.0
地 方 交 付 税	3,040,975	6.0	△ 20.5	3,529,542	6.5	16.1
交通安全対策特別交付金	28,478	0.1	△ 4.8	24,420	0.0	△ 14.2
分担金及び負担金	862,512	1.7	△ 1.3	911,265	1.7	5.7
使用料及び手数料	1,119,923	2.2	△ 1.7	1,073,114	2.0	△ 4.2
国 庫 支 出 金	6,460,784	12.8	△ 24.3	8,118,351	15.0	25.7
県 支 出 金	3,065,121	6.1	3.0	3,139,807	5.8	2.4
財 産 収 入	267,454	0.5	22.2	202,332	0.4	△ 24.3
寄 付 金	21,816	0.0	254.8	8,503	0.0	△ 61.0
繰 入 金	632,994	1.3	157.1	463,573	0.9	△ 26.8
繰 越 金	3,255,650	6.5	△ 23.9	2,699,743	5.0	△ 17.1
諸 収 入	1,315,953	2.6	△ 4.7	1,118,357	2.1	△ 15.0
市 債	4,453,600	8.8	△ 28.5	5,859,200	10.8	31.6
計	50,423,617	100.0	△ 10.0	54,138,653	100.0	7.4

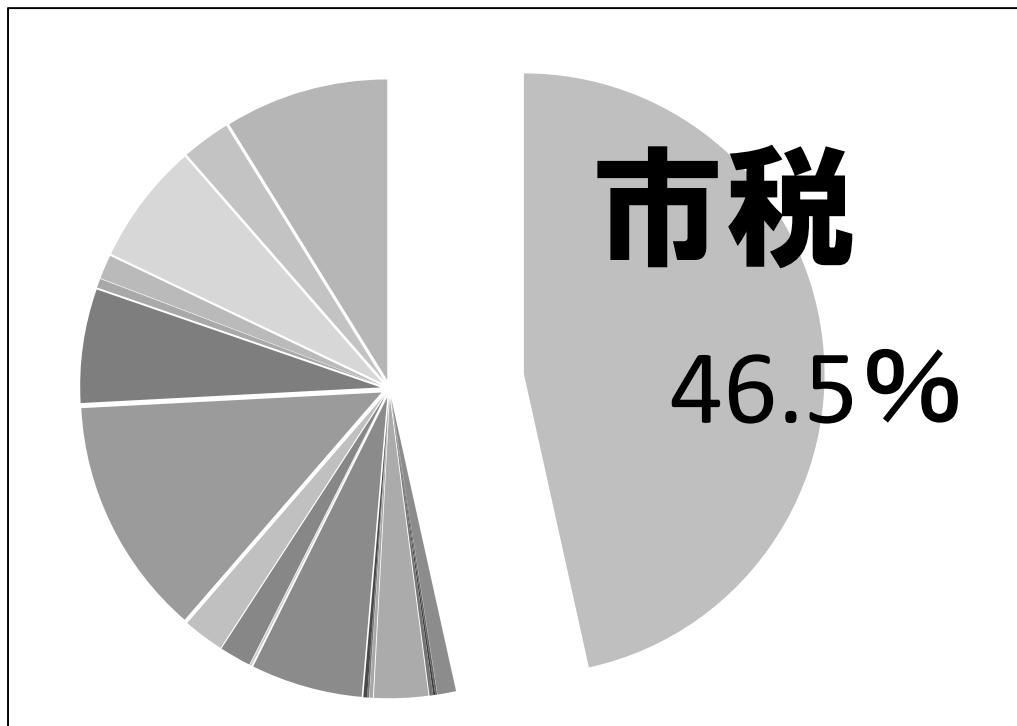
備考 1. 増加率は、前年度に対する増加率である。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

歳入に占める市税の割合  
(平成26年度)



歳入に占める市税の割合  
(平成25年度)



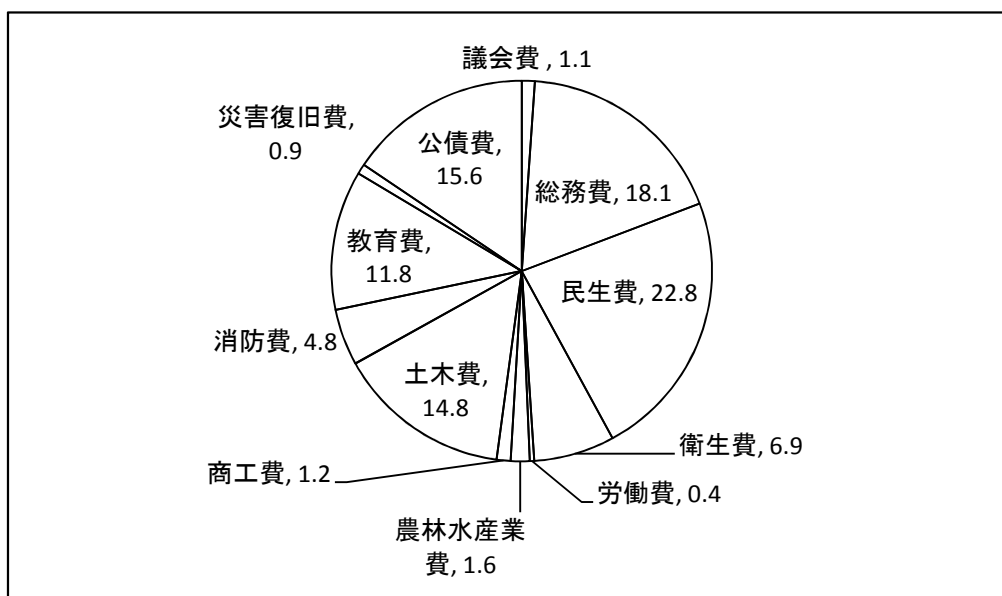
(歳出)

(単位：千円，%)

区分	年度	平成25年度					一般財源 構成比
		決算額	左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
議会費	362,028				362,028	1.1	
総務費	6,924,869	462,761	189,500	268,434	6,004,174	18.1	
民生費	15,861,065	7,287,621	65,200	942,331	7,565,913	22.8	
衛生費	2,923,170	167,283	15,400	460,823	2,279,664	6.9	
労働費	185,847	35,554	12,200	21,939	116,154	0.4	
農林水産業費	880,186	45,464	6,200	290,102	538,420	1.6	
商工費	1,050,856	1,183		656,041	393,632	1.2	
土木費	6,594,247	462,299	296,453	934,042	4,901,453	14.8	
消防費	1,632,514		29,700	13,014	1,589,800	4.8	
教育費	5,267,247	491,182	647,640	206,562	3,921,863	11.8	
災害復旧費	660,494	181,929	30,900	163,514	284,151	0.9	
公債費	5,381,351			226,635	5,154,716	15.6	
計	47,723,874	9,135,276	1,293,193	4,183,437	33,111,968	100.0	

備考 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。  
合計が「100.0」とならない場合がある。

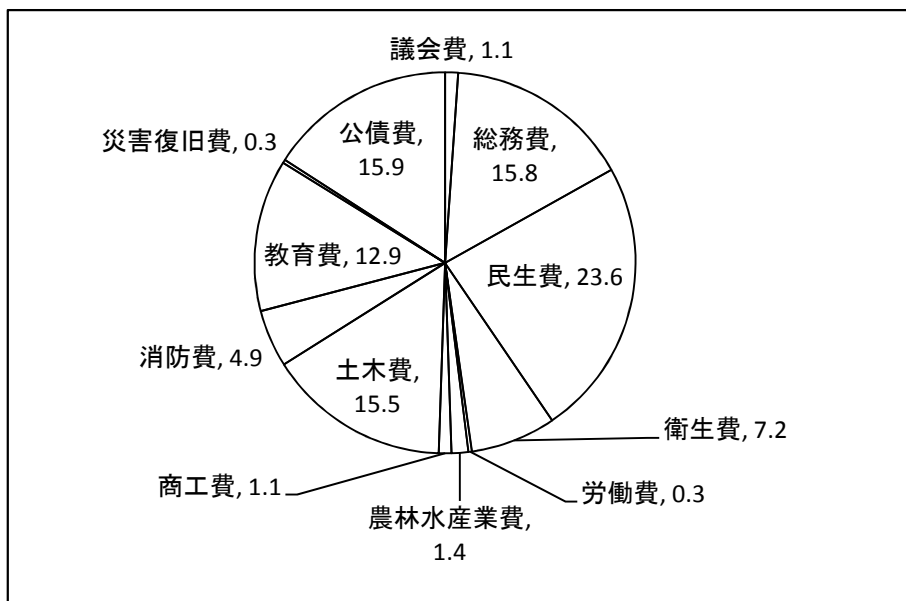
### 市税(一般財源)の用途割合 平成25年度



(単位：千円，%)

平成26年度					
決算額	左の財源内訳				一般財源 構成比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
365,580				365,580	1.1
6,477,432	470,630	278,500	540,758	5,187,544	15.8
16,625,463	7,943,393		910,446	7,771,624	23.6
2,974,870	128,810		461,569	2,384,491	7.2
184,063	63,811		22,462	97,790	0.3
882,224	85,979	9,100	325,706	461,439	1.4
1,011,390	790		654,545	356,055	1.1
6,508,854	474,605	514,801	419,856	5,099,592	15.5
1,659,054		47,900	5,435	1,605,719	4.9
8,796,741	1,601,701	2,524,610	434,955	4,235,475	12.9
96,844				96,844	0.3
5,464,306			231,729	5,232,577	15.9
51,046,821	10,769,719	3,374,911	4,007,461	32,894,730	100.0

市税(一般財源)の用途割合  
平成26年度

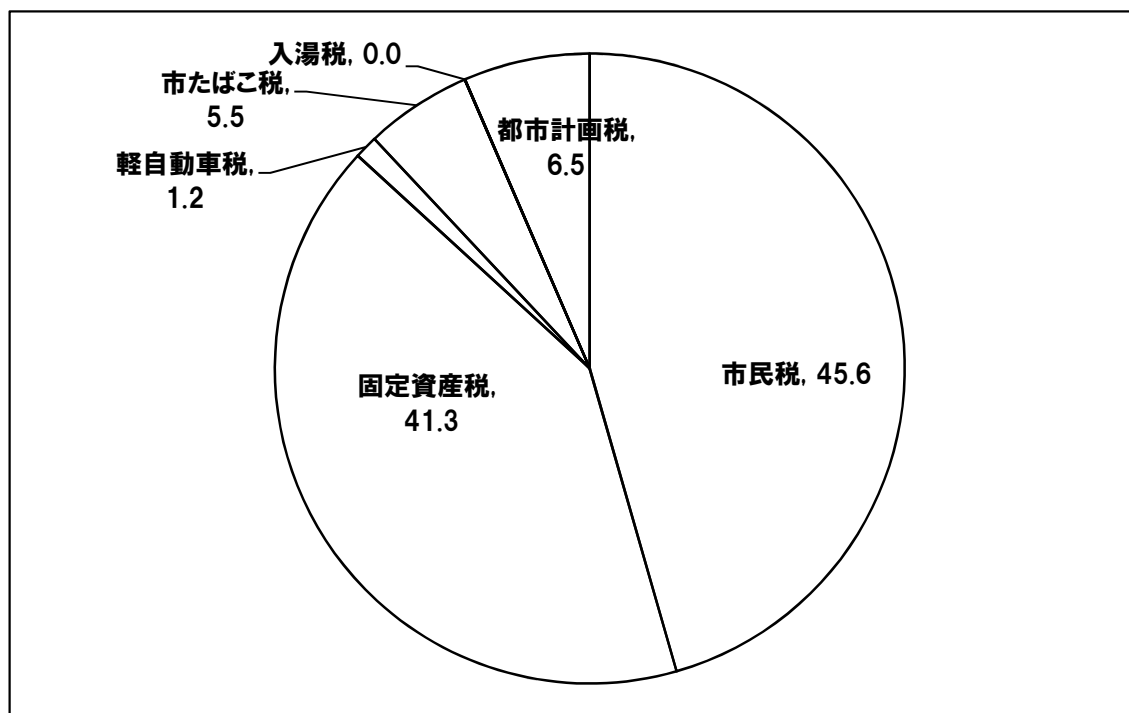


## 2 市税決算額の状況

税 目	年 度		平 成 2 5 年 度					
	調定額	収入率	収入額	構 成 比		増 加 率		
				調定額	収入額	調定額	収入額	
I 普 通 税	23,102,764	94.8	21,907,772	93.5	93.5	△ 3.5	△ 2.4	
1. 市 民 税	11,319,706	94.3	10,676,225	45.8	45.6	△ 5.8	△ 5.1	
2. 固 定 資 産 税	10,194,722	94.9	9,676,486	41.3	41.3	△ 2.6	△ 1.0	
3. 軽 自 動 車 税	304,149	89.1	270,874	1.2	1.2	2.9	4.3	
4. 市 た ば こ 税	1,284,187	100.0	1,284,187	5.2	5.5	9.8	9.8	
5. 特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0.0	-	-	
II 目 的 税	1,605,700	94.9	1,524,159	6.5	6.5	△ 0.8	0.9	
1. 入 湯 税	3,451	100.0	3,451	0.0	0.0	19.2	19.2	
2. 都 市 計 画 税	1,602,249	94.9	1,520,708	6.5	6.5	△ 0.8	0.9	
合 計	24,708,464	94.8	23,431,931	100.0	100.0	△ 3.3	△ 2.2	
国 民 健 康 保 険 税	4,709,504	66.4	3,126,061			△ 3.4	1.8	

- 備考 1. 固定資産税には、交付金を含む。  
 2. 調定額、収入額は、現年度分、滞納繰越分の合計額である。  
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。  
 4. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

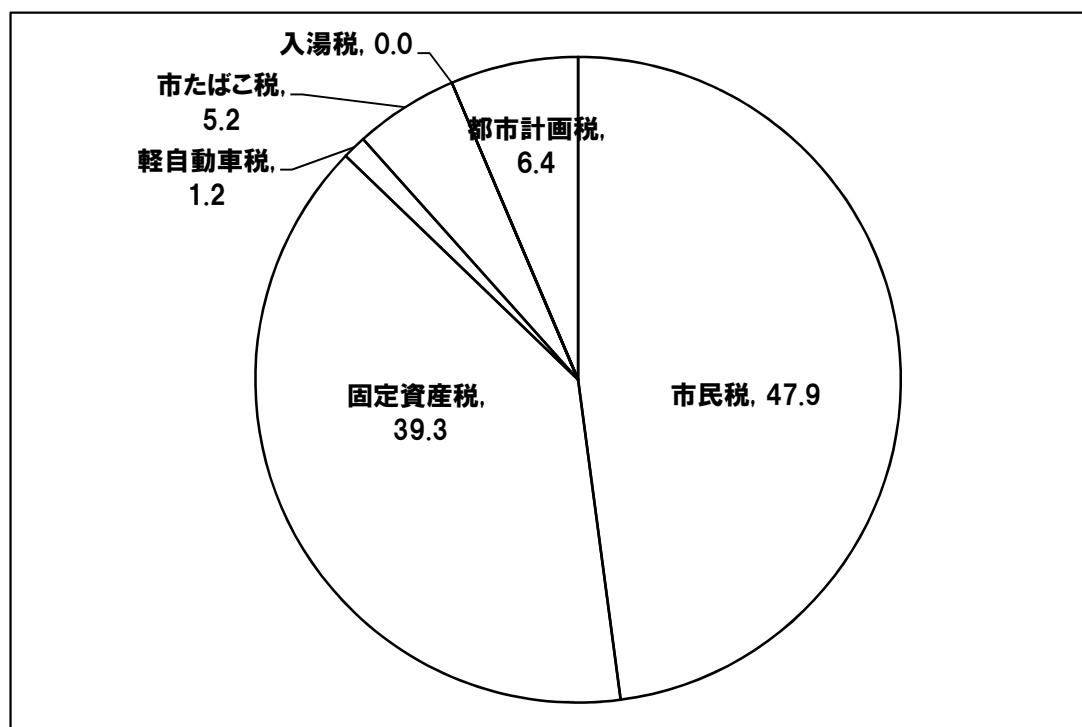
**収入額構成比率  
(平成25年度)**



(単位：千円, %)

平成26年度						
調定額	収入率	収入額	構成比		増加率	
			調定額	収入額	調定額	収入額
23,617,197	96.1	22,703,153	93.6	93.6	2.2	3.6
12,128,452	95.8	11,617,844	48.1	47.9	7.1	8.8
9,911,828	96.2	9,538,816	39.3	39.3	△ 2.8	△ 1.4
310,044	90.2	279,620	1.2	1.2	1.9	3.2
1,266,873	100.0	1,266,873	5.0	5.2	△ 1.3	△ 1.3
0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
1,620,836	96.3	1,561,382	6.4	6.4	0.9	2.4
3,460	100.0	3,460	0.0	0.0	0.3	0.3
1,617,376	96.3	1,557,922	6.4	6.4	0.9	2.4
25,238,033	96.1	24,264,535	100.0	100.0	2.1	3.6
4,320,473	69.9	3,018,896			△ 8.3	△ 3.4

### 収入額構成比率 (平成26年度)





### 3 徴税経費決算額の状況

(その1)

(単位：千円，%)

区 分		平成25年度		平成26年度			
		金額	増加率	金額	増加率		
税 収 入 額	市 税 (A)	23,431,931	△ 2.2	24,264,535	3.6		
	個 人 の 県 民 税	5,937,190	2.8	5,905,219	△ 0.5		
	合 計 (B)	29,369,121	△ 1.2	30,169,754	2.7		
徴 税 費	人 件 費	給 料	214,585	2.7	219,778	2.4	
		職 員 手 当 等	186,565	4.0	178,194	△ 4.5	
		内 訳	時 間 外 勤 務 手 当	20,629	3.9	25,140	21.9
			特 殊 勤 務 手 当	193	40.9	205	6.2
			そ の 他 の 手 当	165,743	4.0	152,849	△ 7.8
		共 済 費	67,854	0.9	70,054	3.2	
		そ の 他	5,575	144.0	6,765	21.3	
		小 計	474,579	3.7	474,791	0.0	
	物 件 費	賃 金	3,169	18.9	3,437	8.5	
		旅 費	387	11.5	376	△ 2.8	
		そ の 他	269,657	23.4	246,413	△ 8.6	
		小 計	273,213	23.3	250,226	△ 8.4	
	補 助 費 等	市税全期前納報奨金	0	-	0	-	
		納税貯蓄組合完納奨励金	0	-	0	-	
		納税意識の啓発に係る経費 *	0	皆減	0	-	
そ の 他 *		22,870	△ 0.4	22,683	△ 0.8		
小 計		22,870	△ 2.9	22,683	△ 0.8		
合 計 (1)		770,662	9.6	747,700	△ 3.0		

- 備考 1. 市町村税課税状況等調による。(※：市町村税課税状況等調と分類が異なる)  
 2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(その2)

(単位：千円, %)

区 分		平成25年度		平成26年度	
		金額	増加率	金額	増加率
県民税徴収 取扱費	納税通知書の数に基づいた金額	-	-	-	-
	徴収額を基準にした金額	-	-	-	-
	納税義務者数に基づいた金額	253,422	2.6	253,683	0.1
	報奨金の額に相当する金額	0	-	0	-
	合計 (2)	253,422	2.6	253,683	0.1
差引額 (1) - (2) (C)		517,240	△ 148.4	494,017	△ 4.5
税収入額に対する 徴税費の割合	(1) / (B) (%)	2.6	-	2.5	-
	(C) / (A) (%)	2.2	-	2.0	-

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。



# Ⅲ 市 民 税

# 1 市民税決算調定額の推移

区 分			年 度		平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度	
					調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
個 人 市 民 税	普 通 徴 収	均 等 割	83,557	△ 21.9	76,182	△ 8.8		
		所 得 割	1,986,953	△ 20.1	1,894,905	△ 4.6		
		小 計	2,070,510	△ 20.2	1,971,087	△ 4.8		
	特 別 徴 収	均 等 割	141,710	17.2	148,639	4.9		
		所 得 割	5,975,365	△ 3.2	6,013,981	0.6		
		退 職 分 離	78,664	△ 2.4	81,271	3.3		
		小 計	6,195,739	△ 2.8	6,243,891	0.8		
	合 計		8,266,249	△ 7.8	8,214,978	△ 0.6		
法 人 市 民 税	均 等 割	452,814	0.7	461,182	1.8			
	法 人	1,121,114	24.9	1,107,101	△ 1.2			
	合 計	1,573,928	16.8	1,568,283	△ 0.4			
納 税 義 務 者 数	個 人	81,180	1.9	81,635	0.6			
	法 人	2,887	△ 0.6	2,882	△ 0.2			

備考 1. 個人納税義務者数:当該年度の最終調定による。

法人納税義務者数:当該年度の市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

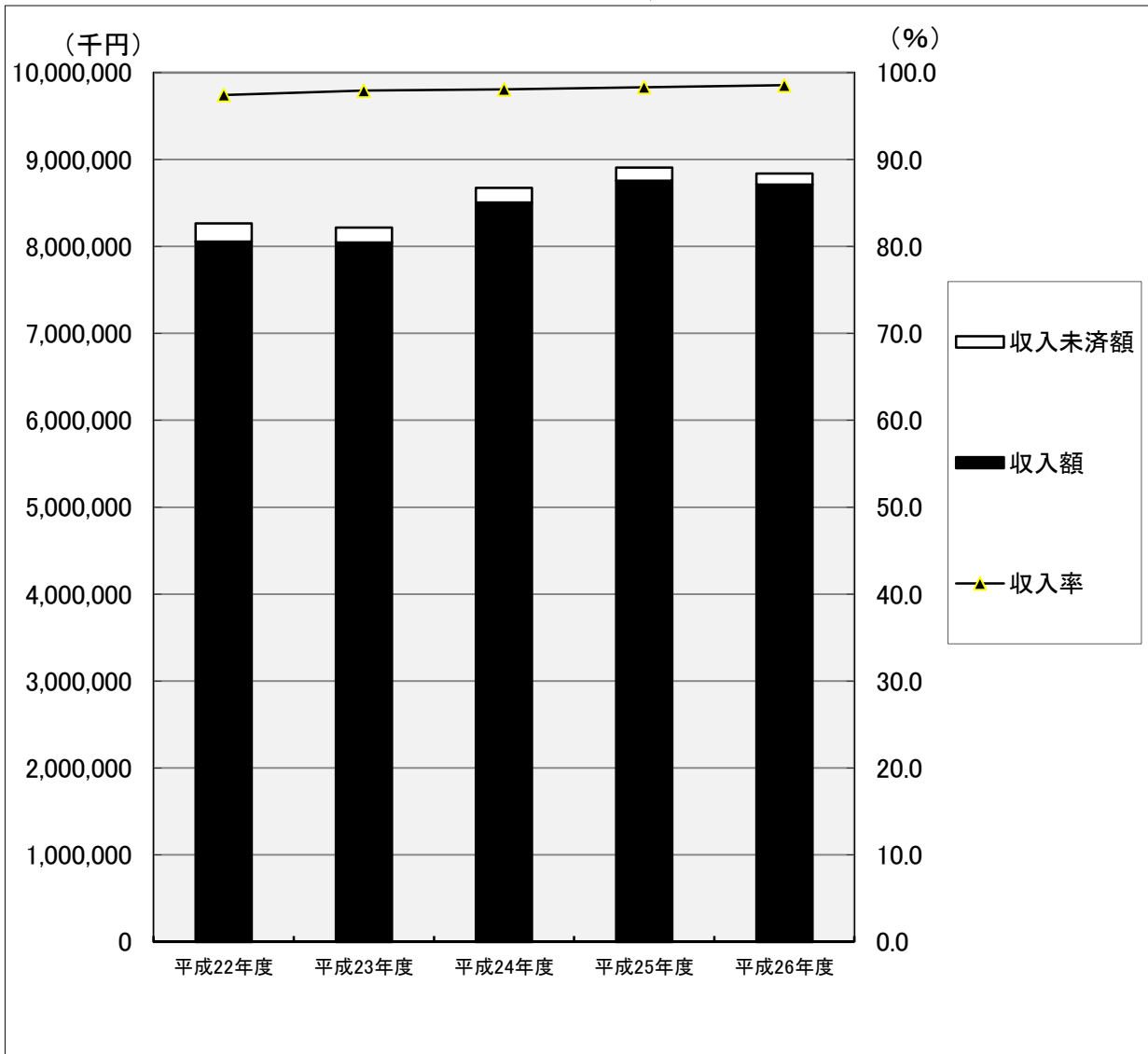
平成24年度		平成25年度		平成26年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
76,365	0.2	79,342	3.9	88,140	11.1
1,939,165	2.3	2,086,808	7.6	2,038,661	△ 2.3
2,015,530	2.3	2,166,150	0.0	2,126,801	0.0
149,397	0.5	151,087	1.1	181,311	20.0
6,391,176	6.3	6,509,371	1.8	6,464,271	△ 0.7
117,460	44.5	79,110	△ 32.6	67,214	△ 15.0
6,658,033	6.6	6,739,568	1.2	6,712,796	△ 0.4
8,673,563	5.6	8,905,718	2.7	8,839,597	△ 0.7
473,739	2.7	465,474	△ 1.7	462,865	△ 0.6
2,106,415	90.3	1,303,905	△ 38.1	2,312,451	77.3
2,580,154	64.5	1,769,379	△ 31.4	2,775,316	56.9
82,339	0.9	84,460	2.6	84,561	0.1
2,863	△ 0.7	2,839	△ 0.8	2,860	0.7

## 2 個人市民税

(1) 個人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 2 年 度			平 成 2 3 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	8,266,249	8,053,668	97.4	8,214,978	8,044,650	97.9
滞納繰越分	828,200	179,328	21.7	802,269	180,154	22.5
計	9,094,449	8,232,996	90.5	9,017,247	8,224,804	91.2

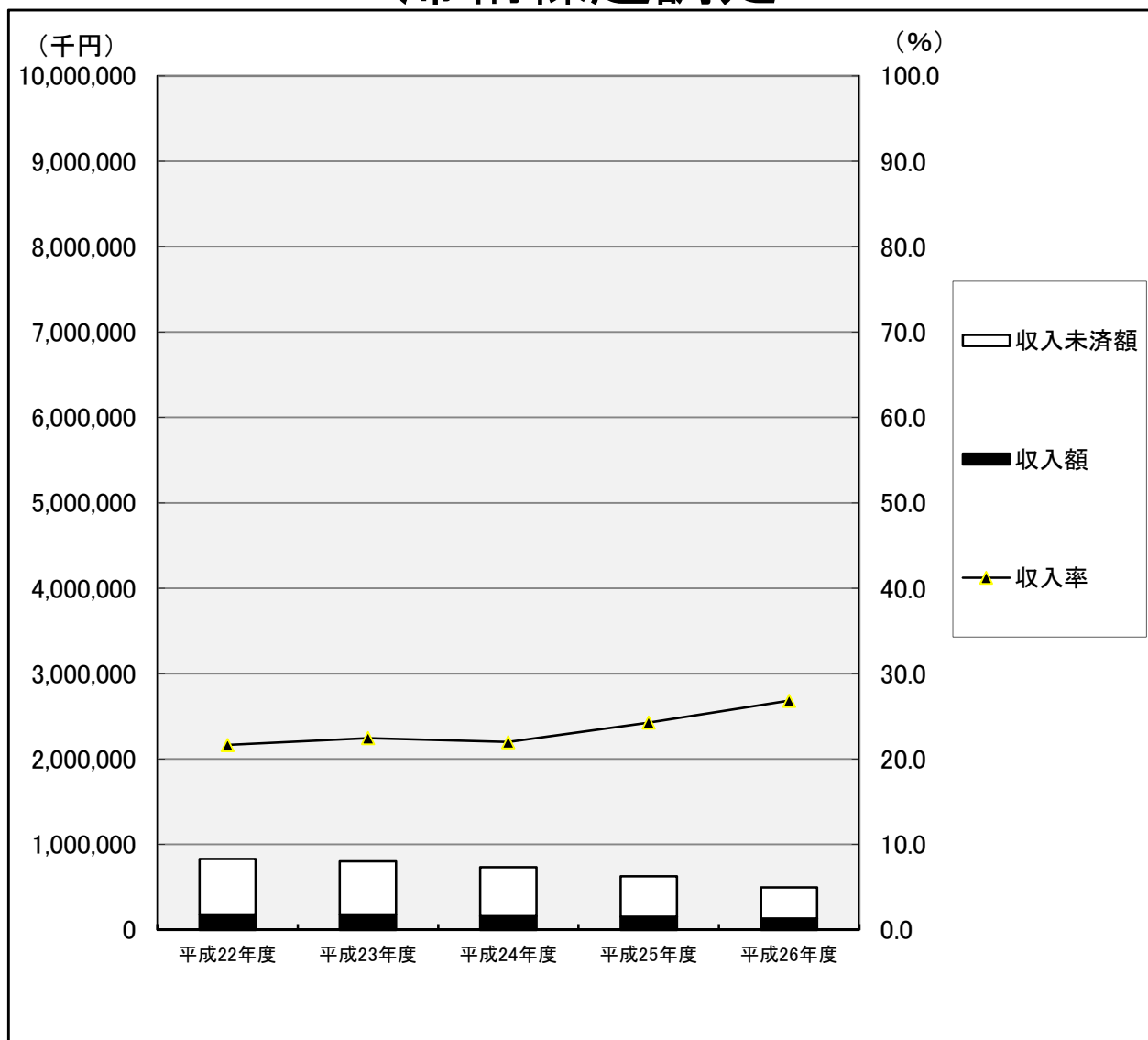
### 現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 4 年 度			平成 2 5 年 度			平成 2 6 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
8,673,563	8,505,795	98.1	8,905,718	8,756,265	98.3	8,839,597	8,710,159	98.5
734,139	161,465	22.0	625,368	151,748	24.3	495,074	132,807	26.8
9,407,702	8,667,260	92.1	9,531,086	8,908,013	93.5	9,334,671	8,842,966	94.7

## 滞納繰越調定





## (2) 所得者の種類別税額等の推移

年 度 区 分	平 成 2 3 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	58,211	6,995,371	78.3	86.0	△ 0.2	1.4
営 業 所 得 者	2,487	234,877	3.3	2.9	△ 14.0	△ 11.7
農 業 所 得 者	61	3,037	0.1	0.0	△ 29.9	△ 30.0
そ の 他 の 所 得 者	13,568	905,435	18.3	11.1	1.7	△ 0.4
計	74,327	8,138,720	100.0	100.0	△ 0.4	0.8

年 度 区 分	平 成 2 5 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	59,331	7,543,776	77.7	85.8	1.9	0.9
営 業 等 所 得 者	2,774	322,374	3.6	3.7	3.3	13.4
農 業 所 得 者	86	4,309	0.1	0.0	22.9	58.1
そ の 他 の 所 得 者	14,123	917,265	18.5	10.4	2.2	9.9
計	76,314	8,787,724	100.0	100.0	2.0	2.2

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

平成 2 4 年 度					
納 税 義務者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
		納 税 義務者	市 民 税	納 税 義務者	市 民 税
58,219	7,480,076	76.3	85.1	0.0	6.9
2,686	284,291	3.5	3.2	8.0	21.0
70	2,725	0.1	0.0	14.8	△ 10.3
13,822	834,788	18.1	9.5	1.9	△ 7.8
74,797	8,601,880	100.0	100.0	0.6	5.7

(単位：人, 千円, %)

平成 2 6 年 度						平成 2 7 年 度					
納 税 義務者	市 民 税	構 成 比		増 加 率		納 税 義務者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
		納 税 義務者	市 民 税	納 税 義務者	市 民 税			納 税 義務者	市 民 税	納 税 義務者	市 民 税
59,310	7,417,084	77.5	85.1	△ 0.0	△ 1.7	60,494	7,729,663	78.2	86.0	2.0	4.2
2,745	318,643	3.6	3.7	△ 1.0	△ 1.2	2,713	332,585	3.5	3.7	△ 1.2	4.4
75	3,697	0.1	0.0	△ 12.8	△ 14.2	68	3,469	0.1	0.0	△ 9.3	△ 6.2
14,432	973,472	18.9	11.2	2.2	6.1	14,043	926,807	18.2	10.3	△ 2.7	△ 4.8
76,562	8,712,896	100.0	100.0	0.3	△ 0.9	77,318	8,992,524	100.0	100.0	1.0	3.2

## (3) 平成27年度 課税標準額段階別所得額調

課税標準額 区 分	納税義務者	構 成 比	総 所			
			総所得金額 (A)	構 成 比	山林所得 (B)	小 計 (A)+(B)=(C)
10万円以下	2,738	3.9	1,694,905	0.7	0	1,694,905
10万円超～100万円以下	22,398	31.5	30,702,874	13.4	0	30,702,874
100 " ～ 200 "	19,458	27.4	47,483,301	20.7	850	47,484,151
200 " ～300 "	11,046	15.6	41,323,279	18.1	0	41,323,279
300 " ～400 "	6,708	9.4	33,719,973	14.7	0	33,719,973
400 " ～550 "	4,782	6.7	30,937,558	13.5	277	30,937,835
550 " ～700 "	1,975	2.8	16,340,619	7.1	0	16,340,619
700 " ～1,000 "	1,286	1.8	13,142,905	5.7	0	13,142,905
1000万円を超える金額	631	0.9	13,578,533	5.9	0	13,578,533
合 計	71,022	100.0	228,923,947	100.0	1,127	228,925,074
200万円以下	44,594	62.8	79,881,080	34.9	850	79,881,930
200万円超～700万円以下	24,511	34.5	122,321,429	53.4	277	122,321,706
700万円超	1,917	2.7	26,721,438	11.7	0	26,721,438

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

得 金 額 等							
譲 渡 所 得				先物取引 雑所得 (H)	上場株式等に 係る配当所得 (I)	合 計 (C)+(G)+(H) + (I)=(J)	構 成 比
短 期 (D)	長 期 (E)	株式等 (F)	小 計 (D)+(E)+(F)=(G)				
574	1,151,525	95,972	1,248,071	1,375	2,081	2,946,432	1.3
2,703	518,480	46,946	568,129	2,195	19,855	31,293,053	13.4
0	215,970	68,668	284,638	15,299	36,013	47,820,101	20.5
318	105,184	48,775	154,277	12,744	11,269	41,501,569	17.8
0	99,433	37,288	136,721	20,249	4,968	33,881,911	14.6
95	106,203	109,393	215,691	36,758	4,519	31,194,803	13.4
17,812	25,470	70,294	113,576	8,678	3,120	16,465,993	7.1
0	67,466	16,561	84,027	1,327	605	13,228,864	5.7
4,308	132,284	709,357	845,949	26,025	15,298	14,465,805	6.2
25,810	2,422,015	1,203,254	3,651,079	124,650	97,728	232,798,531	100.0
3,277	1,885,975	211,586	2,100,838	18,869	57,949	82,059,586	35.2
18,225	336,290	265,750	620,265	78,429	23,876	123,044,276	52.9
4,308	199,750	725,918	929,976	27,352	15,903	27,694,669	11.9

## (4) 所得控除の推移

区 分	年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度	
	控 除 額	増 加 率	控 除 額	増 加 率	控 除 額	増 加 率
雑 損 控 除	412	△ 85.6	1,584,289	384436.2		
医 療 費 控 除	1,249,588	△ 5.5	1,182,995	△ 5.3		
社 会 保 険 料 控 除	33,570,483	2.4	34,586,454	3.0		
小規模企業共済掛金控除	317,534	1.3	319,141	0.5		
生 命 保 険 料 控 除	2,070,118	△ 1.0	2,054,508	△ 0.8		
地 震 保 険 料 控 除	79,733	△ 0.3	82,635	3.6		
障 害 者 控 除	611,700	4.2	615,080	0.6		
特別障害者(H23年度以前は配偶者及び扶養親族)のうち同居特別障害加算分	123,050	0.0	129,490	5.2		
寡 婦 控 除	242,480	1.0	264,440	9.1		
寡 夫 控 除	39,520	0.0	39,780	0.7		
勤 労 学 生 控 除	0	皆減	520	皆増		
配 偶 者 控 除	7,800,870	△ 0.9	7,624,200	△ 2.3		
配 偶 者 特 別 控 除	355,820	2.2	353,950	△ 0.5		
扶 養 控 除	12,766,930	△ 0.6	5,093,830	△ 60.1		
基 礎 控 除	22,673,640	△ 0.3	22,531,740	△ 0.6		
合 計	81,901,878	0.6	76,463,052	△ 6.6		

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (5) 所得控除額の変遷

区 分	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	障 害 者 控 除	通 常	26	26
特 別		30	30	30
同居特別障害者		-	53	53
寡婦(夫)・勤労学生控除		26	26	26
配 偶 者 控 除	通 常	33	33	33
	同居特別障害者	56	-	-
	老 人	38	38	38
配 偶 者 特 別 控 除		33 ~ 0	33 ~ 0	33 ~ 0
扶 養 控 除	通 常	33	33	33
	同居特別障害者	56	-	-
	老 人	38	38	38
	同居老人	45	45	45
基 礎 控 除		33	33	33

(単位：千円, %)

平成25年度		平成26年度		平成27年度	
控除額	増加率	控除額	増加率	控除額	増加率
535,258	△ 66.2	183,854	△ 65.7	61,616	△ 66.5
1,287,697	8.9	1,278,294	△ 0.7	1,288,248	0.8
35,896,426	3.8	37,398,578	4.2	39,014,164	4.3
354,535	11.1	351,291	△ 0.9	387,145	10.2
2,274,643	10.7	2,395,310	5.3	2,480,436	3.6
94,363	14.2	100,337	6.3	110,336	10.0
637,960	3.7	637,520	△ 0.1	640,480	0.5
135,010	4.3	129,950	△ 3.7	132,250	1.8
282,760	6.9	302,760	7.1	307,180	1.5
41,860	5.2	37,960	△ 9.3	39,780	4.8
0	皆減	1,560	皆増	780	△ 50.0
7,661,610	0.5	7,549,760	△ 1.5	7,463,930	△ 1.1
375,650	6.1	395,440	5.3	393,610	△ 0.5
5,114,400	0.4	5,114,230	△ 0.0	5,108,050	△ 0.1
23,138,610	2.7	23,220,120	0.4	23,437,260	0.9
77,830,782	1.8	79,096,964	1.6	80,865,265	2.2

(単位：万円)

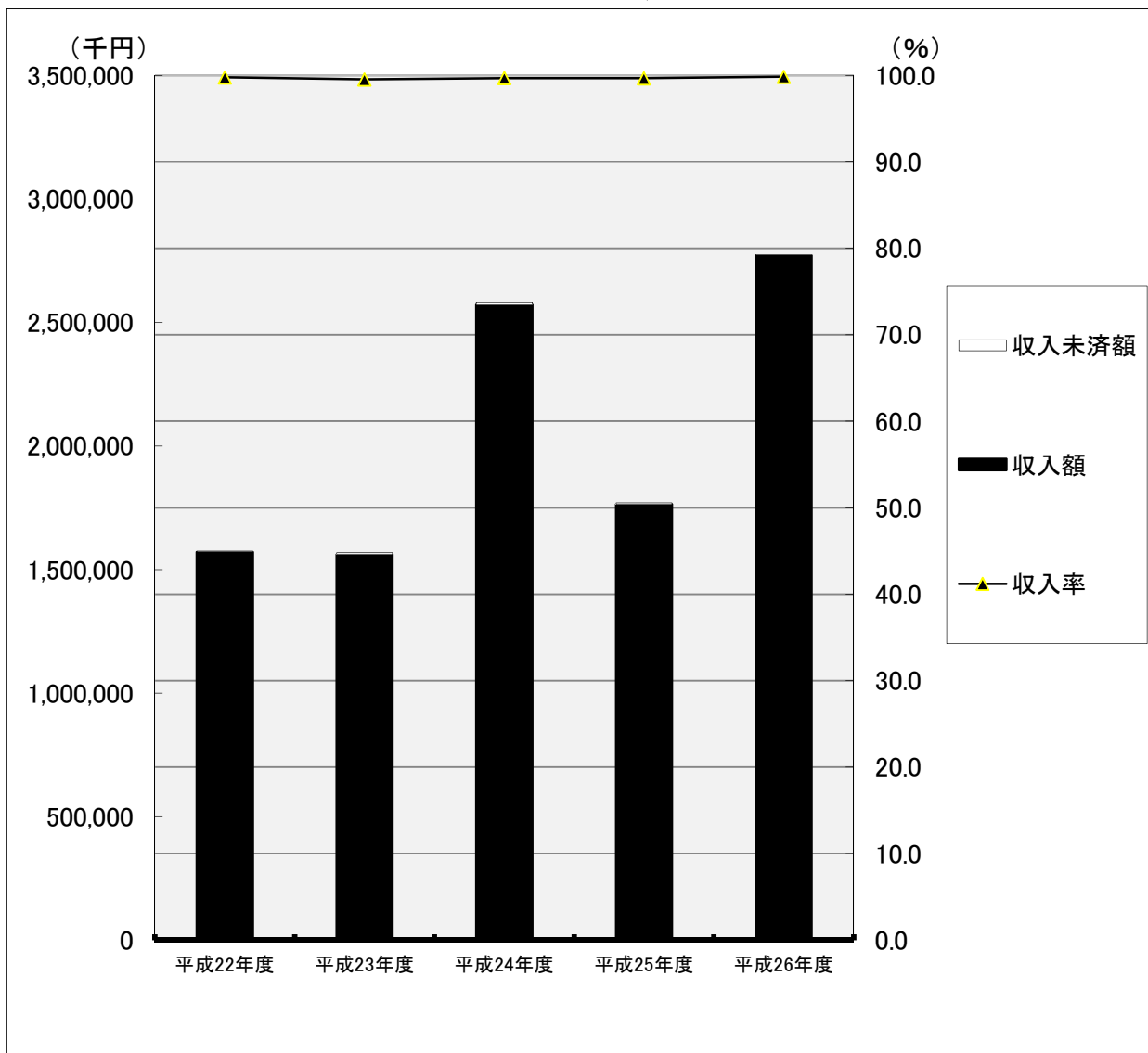
平成26年度	平成27年度
26	26
30	30
53	53
26	26
33	33
-	-
38	38
33 ~ 0	33 ~ 0
33	33
-	-
38	38
45	45
33	33

### 3 法人市民税

(1) 法人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 2 年 度			平 成 2 3 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	1,573,928	1,570,368	99.8	1,568,283	1,561,093	99.5
滞納繰越分	33,057	8,962	27.1	26,567	4,706	17.7
計	1,606,985	1,579,330	98.3	1,594,850	1,565,799	98.2

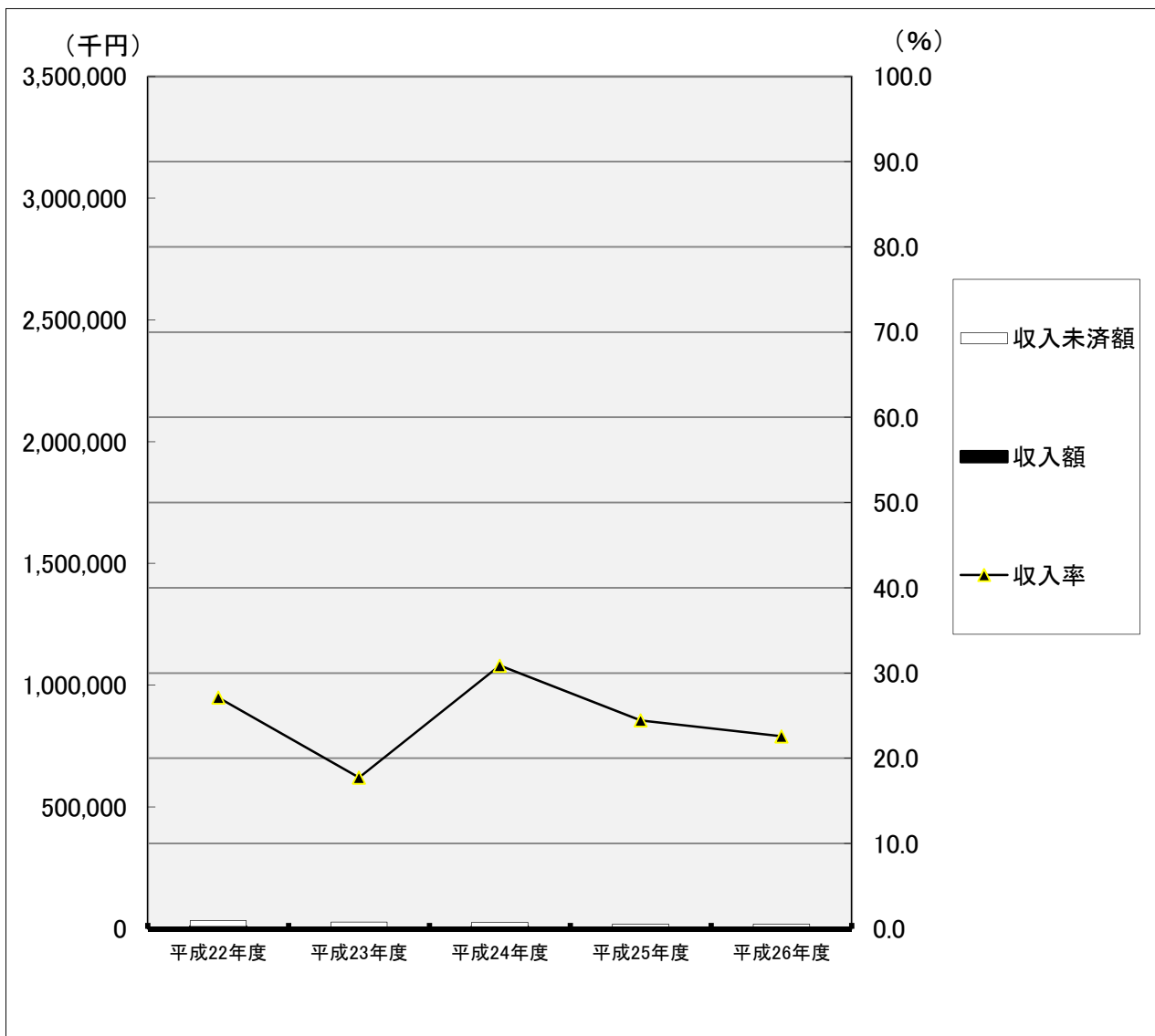
### 現年調定



(単位：千円，%)

平成24年度			平成25年度			平成26年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
2,580,154	2,571,890	99.7	1,769,379	1,763,511	99.7	2,775,316	2,770,710	99.8
26,017	8,029	30.9	19,241	4,701	24.4	18,465	4,168	22.6
2,606,171	2,579,919	99.0	1,788,620	1,768,212	98.9	2,793,781	2,774,878	99.3

## 滞納繰越調定





## (2) 法人税割・均等割別調定額の推移

区 分		平成22年度		平成23年度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
法人税割	現 年 度	1,081,750	23.5	1,095,587	1.3
	過 年 度	39,364	77.3	11,514	△ 70.7
	小 計	1,121,114	24.9	1,107,101	△ 1.2
均等割	現 年 度	442,351	0.2	455,214	2.9
	過 年 度	10,463	26.6	5,968	△ 43.0
	小 計	452,814	0.7	461,182	1.8
現 年 度		1,524,101	15.7	1,550,801	1.8
過 年 度		49,827	63.6	17,482	△ 64.9
合 計		1,573,928	16.8	1,568,283	△ 0.4

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (3) 法人市民税均等割納税義務者数の推移

(単位：法人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1号法人 ( 60,000円)	1,902	1,924	1,920	1,917	1,955
2号法人 ( 144,000円)	24	23	22	22	20
3号法人 ( 156,000円)	490	466	455	444	452
4号法人 ( 180,000円)	62	62	65	64	61
5号法人 ( 192,000円)	143	144	140	141	132
6号法人 ( 480,000円)	27	26	27	27	27
7号法人 ( 492,000円)	194	195	188	179	172
8号法人 (2,100,000円)	12	9	10	9	6
9号法人 (3,600,000円)	33	33	36	36	35
計	2,887	2,882	2,863	2,839	2,860

備考 市町村税課税状況等調による。

(単位：千円，%)

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,090,137	90.8	1,248,928	△ 40.2	2,288,312	83.2
16,278	41.4	54,978	237.7	24,139	△ 56.1
2,106,415	90.3	1,303,906	△ 38.1	2,312,451	77.3
460,774	1.2	455,208	△ 1.2	455,756	0.1
12,965	117.2	10,266	△ 20.8	7,109	△ 30.8
473,739	2.7	465,474	△ 1.7	462,865	△ 0.6
2,550,911	64.5	1,704,136	△ 33.2	2,744,068	61.0
29,243	67.3	65,244	123.1	31,248	△ 52.1
2,580,154	64.5	1,769,380	△ 31.4	2,775,316	56.9



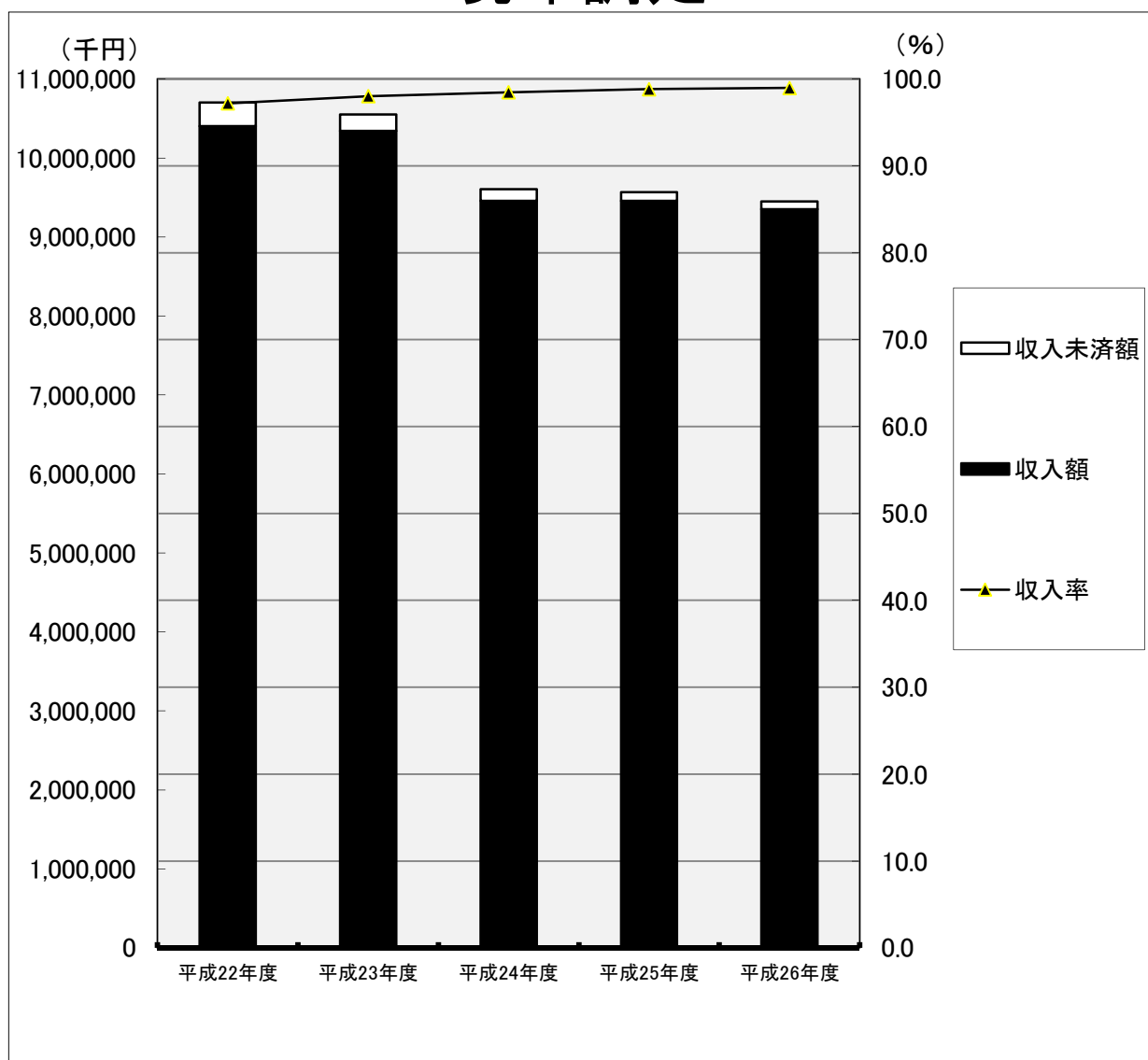
## IV 固定資産税

# 1 固定資産税

(1) 固定資産税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 2 年 度			平 成 2 3 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	10,702,702	10,401,888	97.2	10,550,516	10,342,369	98.0
滞納繰越分	904,885	226,715	25.1	900,835	268,292	29.8
計	11,607,587	10,628,603	91.6	11,451,351	10,610,661	92.7

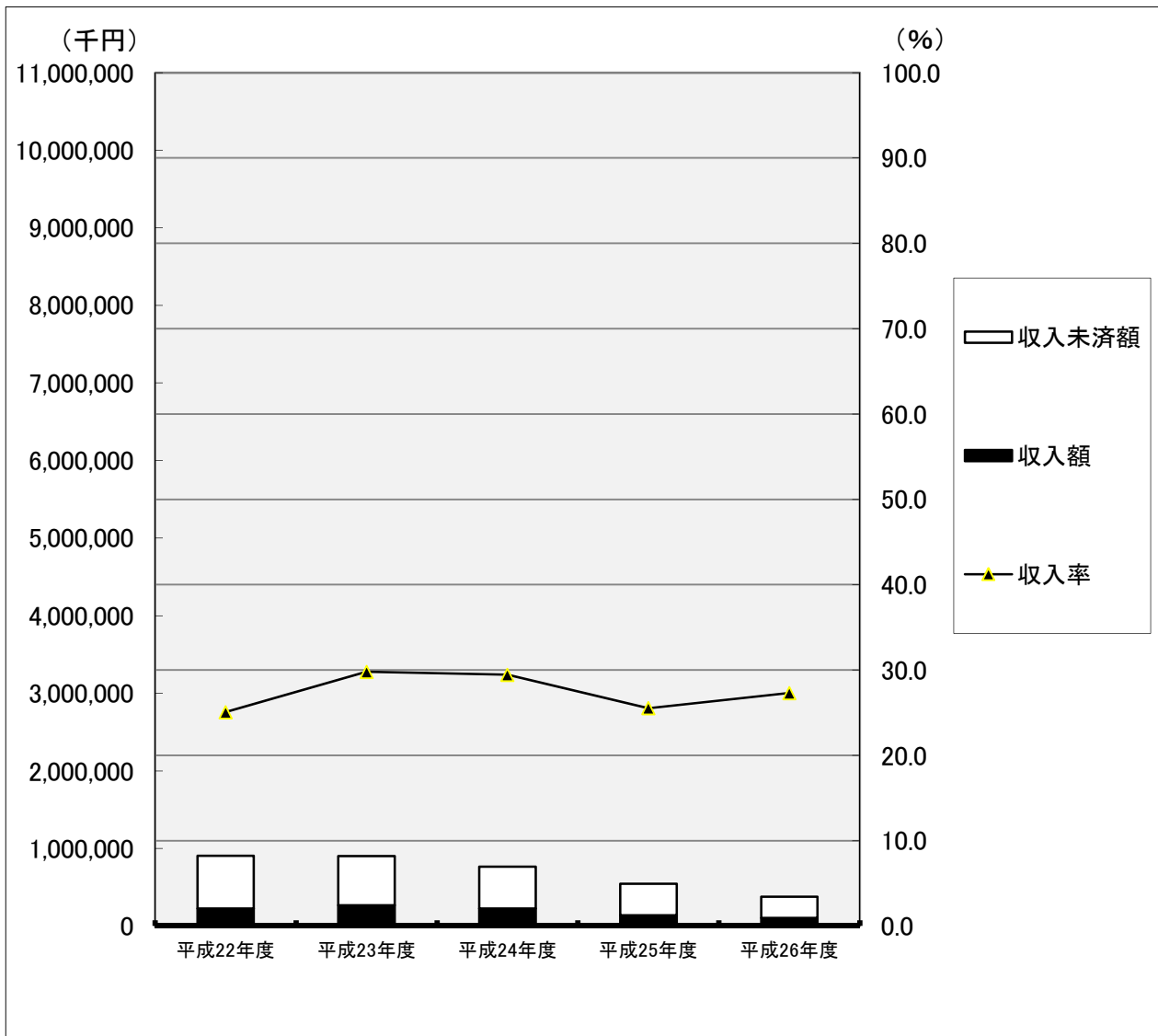
## 現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 4 年 度			平成 2 5 年 度			平成 2 6 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
9,603,626	9,456,359	98.5	9,567,599	9,455,360	98.8	9,448,304	9,350,756	99.0
764,671	225,143	29.4	545,135	139,138	25.5	378,942	103,478	27.3
10,368,297	9,681,502	93.4	10,112,734	9,594,498	94.9	9,827,246	9,454,234	96.2

## 滞納繰越調定



## (2)土地・家屋・償却資産別調定額の推移

年度 区分		平成22年度		平成23年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
税額	土地	3,505,917	△ 0.7	3,449,943	△ 1.6
	家屋	4,477,876	5.0	4,634,835	3.5
	償却資産	2,718,909	△ 4.5	2,465,738	△ 9.3
	計	10,702,702	0.5	10,550,516	△ 1.4
課税標準額	土地	251,012,268	△ 0.9	246,877,740	△ 1.6
	家屋	338,501,570	3.9	352,071,584	4.0
	償却資産	229,324,921	△ 2.6	204,601,470	△ 10.8
	計	818,838,759	0.5	803,550,794	△ 1.9
納税義務者数	土地	41,655	1.0	42,008	0.8
	家屋	42,432	1.8	43,037	1.4
	償却資産	1,526	△ 3.0	1,531	0.3
	計	55,146	1.2	55,680	1.0

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 2 交付金調定額の推移

年度 区分		平成22年度		平成23年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
交付金		108,026	1.7	97,376	△ 9.9

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
3,303,170	△ 4.3	3,218,530	△ 2.6	3,141,856	△ 2.4
3,874,080	△ 16.4	3,993,443	3.1	4,127,084	3.3
2,426,376	△ 1.6	2,355,626	△ 2.9	2,179,364	△ 7.5
9,603,626	△ 9.0	9,567,599	△ 0.4	9,448,304	△ 1.2
236,089,783	△ 4.4	230,073,898	△ 2.5	227,347,485	△ 1.2
287,601,717	△ 18.3	296,838,387	3.2	322,889,678	8.8
189,075,020	△ 7.6	174,421,458	△ 7.8	192,679,945	10.5
712,766,520	△ 11.3	701,333,743	△ 1.6	742,917,108	5.9
42,318	0.7	42,697	0.9	43,090	0.9
43,159	0.3	43,635	1.1	44,296	1.5
1,491	△ 2.6	1,401	△ 6.0	1,419	1.3
55,862	0.3	56,363	0.9	56,890	0.9

(単位：千円, %)

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
96,603	△ 0.8	81,988	△ 15.1	84,582	3.2



### 3 土地地目別評価額課税標準額の推移

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
宅 地	宅	筆 数	101,168	102,218	103,383	104,804	106,266
		地 積	26,331,442	26,611,932	26,908,801	27,184,699	27,428,462
		評 価 額	517,815,883	480,066,268	464,665,319	454,683,937	447,617,502
		課 税 標 準 額	195,367,242	186,537,556	181,532,627	178,419,254	175,591,817
	構 成 比	筆 数	68.3	68.5	68.9	69.3	69.9
		地 積	37.8	38.2	38.4	38.8	39.1
		評 価 額	81.6	82.2	82.1	82.5	82.8
		課税標準額	78.9	78.8	78.1	78.2	78.3
	増 加 率	筆 数	1.5	1.0	1.1	1.4	1.4
		地 積	0.8	1.1	1.1	1.0	0.9
		評 価 額	△ 3.3	△ 7.3	△ 3.2	△ 2.1	△ 1.6
		課税標準額	△ 1.2	△ 4.5	△ 2.7	△ 1.7	△ 1.6
	田	田	筆 数	8,268	8,234	8,223	8,180
地 積			9,457,545	9,431,006	9,409,548	9,379,834	9,371,431
評 価 額			4,120,616	3,668,855	3,535,358	3,305,045	3,226,569
課 税 標 準 額			2,063,746	1,949,646	1,915,501	1,837,139	1,812,167
構 成 比		筆 数	5.6	5.5	5.5	5.4	5.3
		地 積	13.6	13.5	13.4	13.4	13.4
		評 価 額	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
		課税標準額	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
増 加 率		筆 数	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.9
		地 積	0.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.1
		評 価 額	△ 4.3	△ 11.0	△ 3.6	△ 6.5	△ 2.4
		課税標準額	△ 1.3	△ 5.5	△ 1.8	△ 4.1	△ 1.4
畑		畑	筆 数	20,194	20,122	19,985	19,816
	地 積		20,767,058	20,637,305	20,520,331	20,361,672	20,160,167
	評 価 額		51,484,513	45,397,230	42,274,481	39,700,183	37,392,853
	課 税 標 準 額		9,680,462	9,993,507	10,205,460	10,357,112	10,299,738
	構 成 比	筆 数	13.6	13.5	13.3	13.1	12.8
		地 積	29.8	29.6	29.3	29.1	28.7
		評 価 額	8.1	7.8	7.5	7.2	6.9
		課税標準額	3.9	4.2	4.4	4.5	4.6
	増 加 率	筆 数	△ 1.3	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.9
		地 積	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.8	△ 1.0
		評 価 額	△ 6.6	△ 11.8	△ 6.9	△ 6.1	△ 5.8
		課税標準額	4.7	3.2	2.1	1.5	△ 0.6

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
山	筆 数	筆 数	5,230	5,165	5,132	5,098	4,984
		地 積	6,033,234	5,972,391	5,924,346	5,913,037	5,908,747
		評 価 額	4,577,799	3,747,533	3,422,002	3,244,923	3,036,372
		課 税 標 準 額	3,248,644	2,668,735	2,440,669	2,316,670	2,170,517
	構 成 比	筆 数	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3
		地 積	8.7	8.6	8.5	8.4	8.4
		評 価 額	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
		課 税 標 準 額	1.3	1.1	1.0	1.0	1.0
	増 加 率	筆 数	△ 1.5	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.7	△ 2.2
		地 積	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.1
		評 価 額	△ 15.3	△ 18.1	△ 8.7	△ 5.2	△ 6.4
		課 税 標 準 額	△ 15.0	△ 17.9	△ 8.5	△ 5.1	△ 6.3
原	筆 数	筆 数	1,415	1,386	1,348	1,327	1,292
		地 積	595,190	587,503	576,325	566,927	552,449
		評 価 額	1,785,232	1,484,100	1,306,123	1,130,139	966,559
		課 税 標 準 額	1,233,865	1,044,175	919,553	796,367	681,753
	構 成 比	筆 数	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8
		地 積	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
		評 価 額	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
		課 税 標 準 額	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
	増 加 率	筆 数	△ 3.3	△ 2.0	△ 2.7	△ 1.6	△ 2.6
		地 積	△ 2.4	△ 1.3	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.6
		評 価 額	△ 8.9	△ 16.9	△ 12.0	△ 13.5	△ 14.5
		課 税 標 準 額	△ 9.9	△ 15.4	△ 11.9	△ 13.4	△ 14.4
池	筆 数	筆 数	4	4	4	4	4
		地 積	1,588	1,588	1,588	1,588	1,634
		評 価 額	565	494	479	467	462
		課 税 標 準 額	400	350	340	332	329
	構 成 比	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増 加 率	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
		評 価 額	△ 6.6	△ 12.6	△ 3.0	△ 2.5	△ 1.1
		課 税 標 準 額	△ 6.5	△ 12.5	△ 2.9	△ 2.4	△ 0.9

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
鉦	地	筆 数	2	2	2	2	3	
		地 積	16	16	16	16	36	
		評 価 額	202	194	189	185	545	
		課 税 標 準 額	128	125	123	121	375	
	泉	構 成 比	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			評 価 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			課 税 標 準 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地	増 加 率	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
			地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	125.0
			評 価 額	△ 1.5	△ 4.0	△ 2.6	△ 2.1	194.6
			課 税 標 準 額	△ 0.8	△ 2.3	△ 1.6	△ 1.6	209.9
雑	地	筆 数	11,867	11,984	11,972	11,992	12,022	
		地 積	6,398,236	6,406,731	6,690,493	6,682,203	6,753,333	
		評 価 額	54,635,520	49,568,842	50,714,072	49,304,572	48,318,375	
		課 税 標 準 額	36,096,377	34,617,314	35,470,441	34,506,023	33,800,489	
	種	構 成 比	筆 数	8.0	8.0	8.0	7.9	7.9
			地 積	9.2	9.2	9.6	9.5	9.6
			評 価 額	8.6	8.5	9.0	8.9	8.9
			課 税 標 準 額	14.6	14.6	15.3	15.1	15.1
	地	増 加 率	筆 数	△ 0.3	1.0	△ 0.1	0.2	0.3
			地 積	0.5	0.1	4.4	△ 0.1	1.1
			評 価 額	△ 3.9	△ 9.3	2.3	△ 2.8	△ 2.0
			課 税 標 準 額	△ 3.3	△ 4.1	2.5	△ 2.7	△ 2.0
合 計	地	筆 数	148,148	149,115	150,049	151,223	152,107	
		地 積	69,584,309	69,648,472	70,031,448	70,089,976	70,176,259	
		評 価 額	634,393,330	583,933,516	565,918,023	551,369,451	540,559,237	
		課 税 標 準 額	247,690,864	236,811,408	232,484,714	228,233,018	224,357,185	
	種	構 成 比	筆 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			地 積	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			評 価 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			課 税 標 準 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	地	増 加 率	筆 数	0.7	0.7	0.6	0.8	0.6
			地 積	0.0	0.1	0.5	0.1	0.1
			評 価 額	△ 3.8	△ 8.0	△ 3.1	△ 2.6	△ 2.0
			課 税 標 準 額	△ 1.5	△ 4.4	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.7

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

## 4 家 屋

(1) 家屋の評価額等の推移

(単位：棟，㎡，千円，%)

年 度	区 分			評 価 額 等	増 加 率
平成二十三年 度	木 造	棟	数	52,189	0.6
		床	面 積	5,345,784	1.1
		評	価 額	146,980,365	3.8
	非 木 造	棟	数	15,011	0.9
		床	面 積	4,937,674	1.0
		評	価 額	206,110,682	5.1
	合 計	棟	数	67,200	0.6
		床	面 積	10,283,458	1.0
		評	価 額	353,091,047	4.6
平成二十四 年度	木 造	棟	数	52,139	△ 0.1
		床	面 積	5,363,977	0.3
		評	価 額	120,019,757	△ 18.3
	非 木 造	棟	数	15,032	0.1
		床	面 積	4,961,136	0.5
		評	価 額	168,039,769	△ 18.5
	合 計	棟	数	67,171	△ 0.0
		床	面 積	10,325,113	0.4
		評	価 額	288,059,526	△ 18.4
平成二十五 年度	木 造	棟	数	52,280	0.3
		床	面 積	5,410,371	0.9
		評	価 額	125,672,371	4.7
	非 木 造	棟	数	15,185	1.0
		床	面 積	5,075,160	2.3
		評	価 額	177,153,364	5.4
	合 計	棟	数	67,465	0.4
		床	面 積	10,485,531	1.6
		評	価 額	302,825,735	5.1
平成二十六 年度	木 造	棟	数	52,612	0.6
		床	面 積	5,483,115	1.3
		評	価 額	132,601,179	5.5
	非 木 造	棟	数	15,268	0.5
		床	面 積	5,233,264	3.1
		評	価 額	191,169,218	7.9
	合 計	棟	数	67,880	0.6
		床	面 積	10,716,379	2.2
		評	価 額	323,770,397	6.9
平成二十七 年度	木 造	棟	数	53,053	0.8
		床	面 積	5,564,374	1.5
		評	価 額	130,947,620	△ 1.2
	非 木 造	棟	数	15,337	0.5
		床	面 積	5,236,355	0.1
		評	価 額	186,320,581	△ 2.5
	合 計	棟	数	68,390	0.8
		床	面 積	10,800,729	0.8
		評	価 額	317,268,201	△ 2.0

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (2) 新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移

区 分		年 度	平 成 2 3 年 度				
			棟数	床面積	評価額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	733	89,825	5,806,136	△ 4.2	△ 5.4	
	う ち 新 築 分	713	89,007	5,759,491	△ 4.5	△ 5.7	
	減 失 分	574	36,258	420,824	2.2	11.0	
	差 引 増 減 分	159	53,567	5,385,312	△ 8.1	△ 6.4	
非 木 造	新 増 築 分	267	89,982	10,340,298	9.8	77.0	
	う ち 新 築 分	263	89,743	10,328,904	12.4	79.5	
	減 失 分	165	63,096	1,326,869	172.5	87.1	
	差 引 増 減 分	102	26,886	9,013,429	△ 54.3	75.6	
合 計	新 増 築 分	1,000	179,807	16,146,434	2.4	34.8	
	う ち 新 築 分	976	178,750	16,088,395	3.3	35.7	
	減 失 分	739	99,354	1,747,693	69.5	60.6	
	差 引 増 減 分	261	80,453	14,398,741	△ 31.3	32.2	

区 分		年 度	平 成 2 6 年 度				
			棟数	床面積	評価額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	918	118,981	7,407,902	17.6	19.4	
	う ち 新 築 分	898	118,067	7,352,557	17.8	19.6	
	減 失 分	756	47,270	507,866	△ 16.2	△ 8.4	
	差 引 増 減 分	162	71,711	6,900,036	60.2	22.2	
非 木 造	新 増 築 分	245	194,069	15,868,571	43.5	59.4	
	う ち 新 築 分	242	192,508	15,703,005	65.5	89.5	
	減 失 分	210	108,862	4,190,013	138.6	369.3	
	差 引 増 減 分	35	85,207	11,678,558	△ 4.9	28.9	
合 計	新 増 築 分	1,163	313,050	23,276,473	32.4	44.1	
	う ち 新 築 分	1,140	310,575	23,055,562	43.4	59.7	
	減 失 分	966	156,132	4,697,879	53.0	224.6	
	差 引 増 減 分	197	156,918	18,578,594	16.7	26.3	

(単位：棟, m<sup>2</sup>, 千円, %)

平成 2 4 年 度					平成 2 5 年 度				
棟数	床面積	評価額	増 加 率		棟数	床面積	評価額	増 加 率	
			床面積	評価額				床面積	評価額
619	75,316	4,687,814	△ 16.2	△ 19.3	802	101,190	6,202,566	34.4	32.3
607	74,739	4,661,319	△ 16.0	△ 19.1	774	100,254	6,147,650	34.1	31.9
863	55,538	675,252	53.2	60.5	820	56,414	554,534	1.6	△ 17.9
△ 244	19,778	4,012,562	△ 63.1	△ 25.5	△ 18	44,776	5,648,032	126.4	40.8
202	86,397	6,875,286	△ 4.0	△ 33.5	265	135,272	9,953,304	56.6	44.8
188	83,064	6,684,952	△ 7.4	△ 35.3	254	116,317	8,285,690	40.0	23.9
207	37,590	965,097	△ 40.4	△ 27.3	159	45,633	892,888	21.4	△ 7.5
△ 5	48,807	5,910,189	81.5	△ 34.4	106	89,639	9,060,416	83.7	53.3
821	161,713	11,563,100	△ 10.1	△ 28.4	1,067	236,462	16,155,870	46.2	39.7
795	157,803	11,346,271	△ 11.7	△ 29.5	1,028	216,571	14,433,340	37.2	27.2
1,070	93,128	1,640,349	△ 6.3	△ 6.1	979	102,047	1,447,422	9.6	△ 11.8
△ 249	68,585	9,922,751	△ 14.8	△ 31.1	88	134,415	14,708,448	96.0	48.2

平成 2 7 年 度				
棟数	床面積	評価額	増 加 率	
			床面積	評価額
950	120,908	8,024,155	1.6	8.3
928	120,009	7,970,578	1.6	8.4
657	41,811	429,702	△ 11.5	△ 15.4
293	79,097	7,594,453	10.3	10.1
280	69,435	5,187,053	△ 64.2	△ 67.3
272	67,793	5,091,761	△ 64.8	△ 67.6
172	58,313	1,255,604	△ 46.4	△ 70.0
108	11,122	3,931,449	△ 86.9	△ 66.3
1,230	190,343	13,211,208	△ 39.2	△ 43.2
1,200	187,802	13,062,339	△ 39.5	△ 43.3
829	100,124	1,685,306	△ 35.9	△ 64.1
401	90,219	11,525,902	△ 42.5	△ 38.0

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
 2. 棟数は各年度とも前年1月2日～当年1月1日までの数値である。  
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 5 償却資産(市分)の推移

区 分 \ 年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		2,851,443	△ 11.0	2,643,191	△ 7.3
		納税義務者数	増 加 率	納税義務者数	増 加 率
個 人		367	3.4	367	0.0
法 人		1,180	△ 0.3	1,142	△ 3.2
		課税標準額	増 加 率	課税標準額	増 加 率
市 長 決 定 分	構 築 物	23,671,173	2.3	22,848,938	△ 3.5
	機 械 及 び 装 置	129,037,197	△ 15.8	116,547,170	△ 9.7
	船 舶	51,501	14.7	31,001	△ 39.8
	車 両 及 び 運 搬 具	505,324	△ 21.1	499,502	△ 1.2
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	26,199,610	△ 7.3	24,581,967	△ 6.2
	計	179,464,805	△ 12.6	164,508,578	△ 8.3
389 条 決 定 分	総務大臣決定分	24,254,915	3.1	24,338,807	0.3
	県知事決定分	0	-	0	-
	計	24,254,915	3.1	24,338,807	0.3
合 計		203,719,720	△ 11.0	188,847,385	△ 7.3

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 6 交付金決定額の推移

区 分 \ 年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
国 有 財 産		9,968	1.8	7,669	△ 23.1
公 有 財 産		87,408	△ 11.0	88,934	1.7
合 計		97,376	△ 9.9	96,603	△ 0.8

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：人, 千円, %)

平成25年度		平成26年度		平成27年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,512,303	△ 5.0	2,231,566	△ 11.2	2,253,663	1.0
納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率
327	△ 10.9	332	1.5	374	12.7
1,089	△ 4.6	1,106	1.6	1,148	3.8
課税標準額	増加率	課税標準額	増加率	課税標準額	増加率
22,236,627	△ 2.7	27,615,856	24.2	27,904,342	1.0
108,307,836	△ 7.1	111,986,958	3.4	117,714,576	5.1
24,360	△ 21.4	22,101	△ 9.3	18,699	△ 15.4
502,703	0.6	987,910	96.5	920,136	△ 6.9
23,414,784	△ 4.7	25,385,459	8.4	25,274,585	△ 0.4
154,486,310	△ 6.1	165,998,284	7.5	171,832,338	3.5
25,045,528	2.9	25,290,635	1.0	25,092,554	△ 0.8
0	-	0	-	0	-
25,045,528	2.9	25,290,635	1.0	25,092,554	△ 0.8
179,531,838	△ 4.9	191,288,919	6.5	196,924,892	2.9

(単位：千円, %)

平成25年度		平成26年度		平成27年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
6,371	△ 16.9	6,323	△ 0.8	6,051	△ 4.3
75,617	△ 15.0	78,259	3.5	77,942	△ 0.4
81,988	△ 15.1	84,582	3.2	83,993	△ 0.7





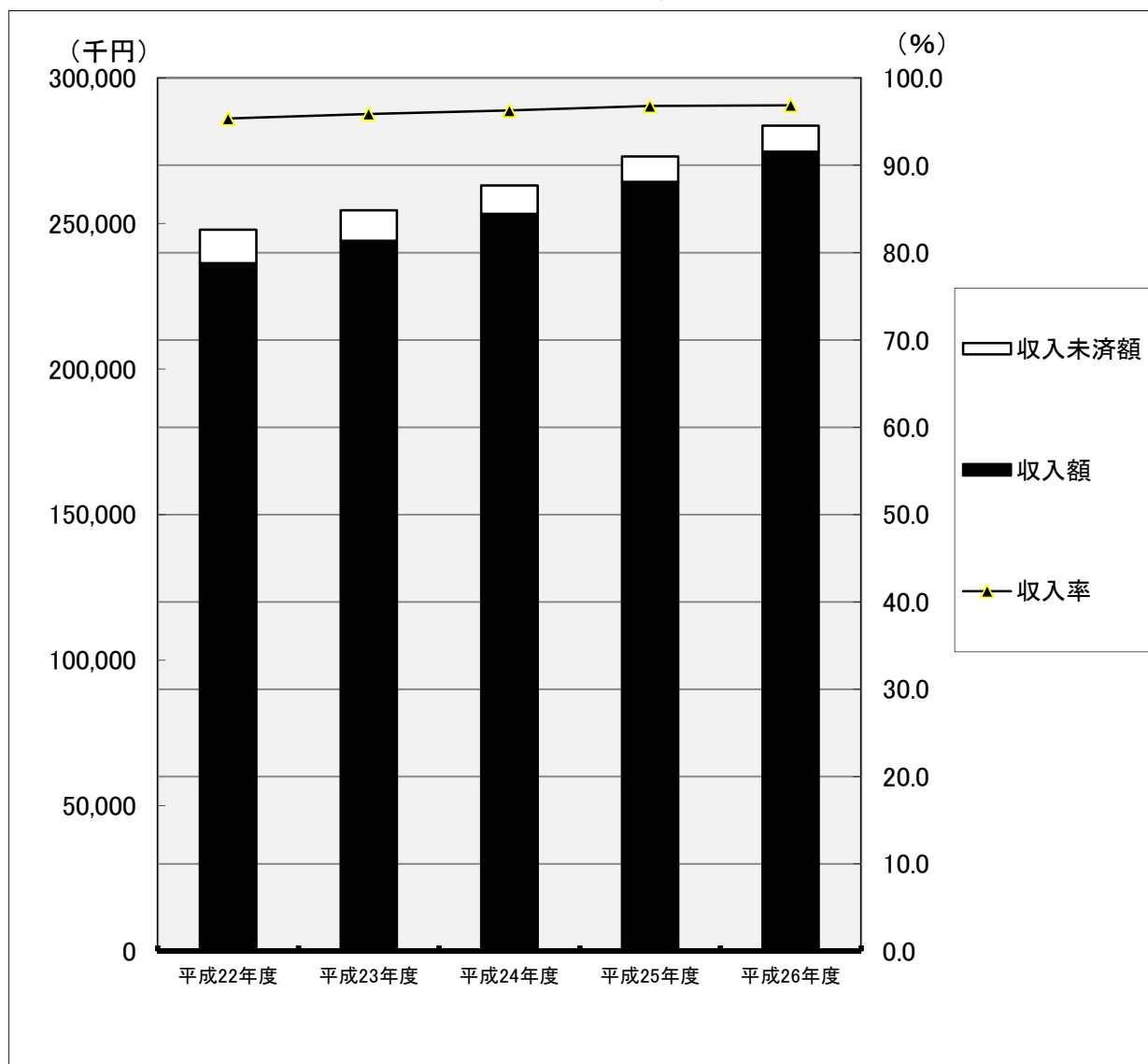
V 諸 税

# 1 軽自動車税

(1) 軽自動車税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 2 年 度			平 成 2 3 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	247,892	236,352	95.3	254,525	244,039	95.9
滞納繰越分	32,222	6,016	18.7	32,590	6,346	19.5
計	280,114	242,368	86.5	287,115	250,385	87.2

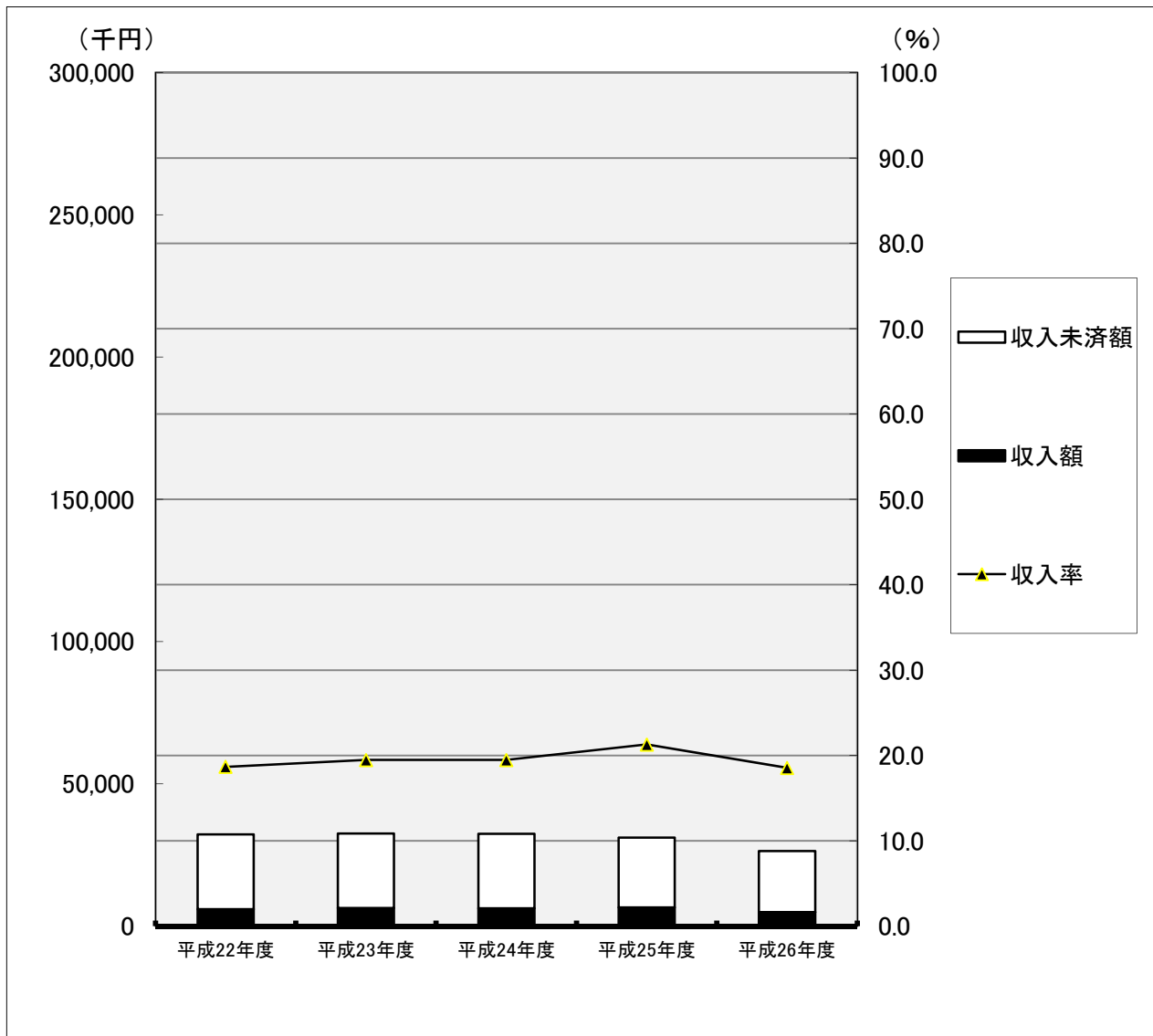
## 現年調定



(単位 : 千円, %)

平成24年度			平成25年度			平成26年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
263,085	253,288	96.3	273,032	264,252	96.8	283,591	274,715	96.9
32,442	6,316	19.5	31,118	6,623	21.3	26,453	4,905	18.5
295,527	259,604	87.8	304,150	270,875	89.1	310,044	279,620	90.2

## 滞納繰越調定



## (2)軽自動車税の台数及び調定額の推移

種別	年度区分	平成23年度				平成24年度			
		台数			調定額	台数			調定額
		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
原動機付自転車	50 cc 以下	3	8	5,702	5,702	4	9	5,624	5,624
	50 cc を超え 90 cc 以下	0	23	479	575	0	21	462	554
	90 cc を超えるもの	0	6	597	955	0	8	670	1,072
	ミニカー	0	0	67	168	0	0	72	180
	小計	3	37	6,845	7,400	4	38	6,828	7,430
軽自動車	二輪(側車付を含む)	0	1	1,806	4,334	0	1	1,810	4,344
	三輪	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪(乗用)	197	3	27,183	195,711	218	42	28,250	203,390
	四輪(貨物用)	42	46	8,580	34,161	34	52	8,664	34,484
	小計	239	50	37,569	234,206	252	95	38,724	242,218
小型特殊自動車	農耕作業用	0	1	1,214	3,224	0	1	1,214	3,239
	特殊作業用	0	5	256	1,203	0	13	268	1,260
	小計	0	6	1,470	4,427	0	14	1,482	4,499
二輪の小型自動車		0	0	2,188	8,752	0	0	2,250	9,000
合計		242	93	48,072	254,785	256	147	49,284	263,146

備考 市町村税課税状況等調による。

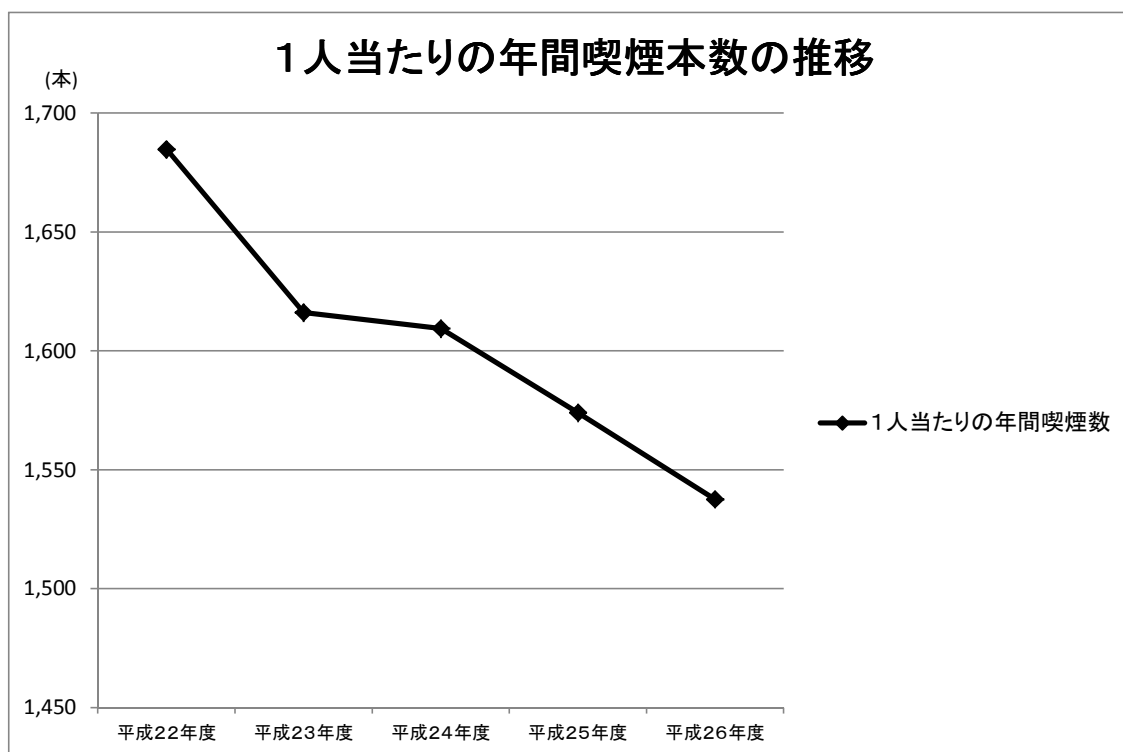
(単位:台,千円)

平成25年度				平成26年度				平成27年度			
台数			調定額	台数			調定額	台数			調定額
減免	非課税	課税		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
4	9	5,506	5,506	3	8	5,338	5,338	2	8	5,187	5,187
0	20	448	538	0	18	422	505	0	16	409	491
0	9	726	1,162	0	9	772	1,234	0	10	793	1,269
0	0	67	168	0	0	76	190	0	0	73	183
4	38	6,747	7,374	3	35	6,608	7,267	2	34	6,462	7,130
0	1	1,797	4,313	0	2	1,836	4,387	0	2	1,859	4,462
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
236	39	29,642	213,414	274	3	31,440	224,279	296	3	32,519	234,137
31	47	8,616	34,291	41	35	8,617	34,068	42	46	8,437	33,563
267	87	40,055	252,018	315	40	41,893	262,734	338	51	42,815	272,162
0	1	1,208	3,235	0	1	1,193	3,224	0	1	1,194	3,244
0	13	275	1,293	0	5	254	1,194	0	5	242	1,137
0	14	1,483	4,528	0	6	1,447	4,418	0	6	1,436	4,381
0	0	2,297	9,188	0	0	2,340	9,260	0	0	2,283	9,132
271	139	50,582	273,106	318	81	52,288	283,679	340	91	52,996	292,805

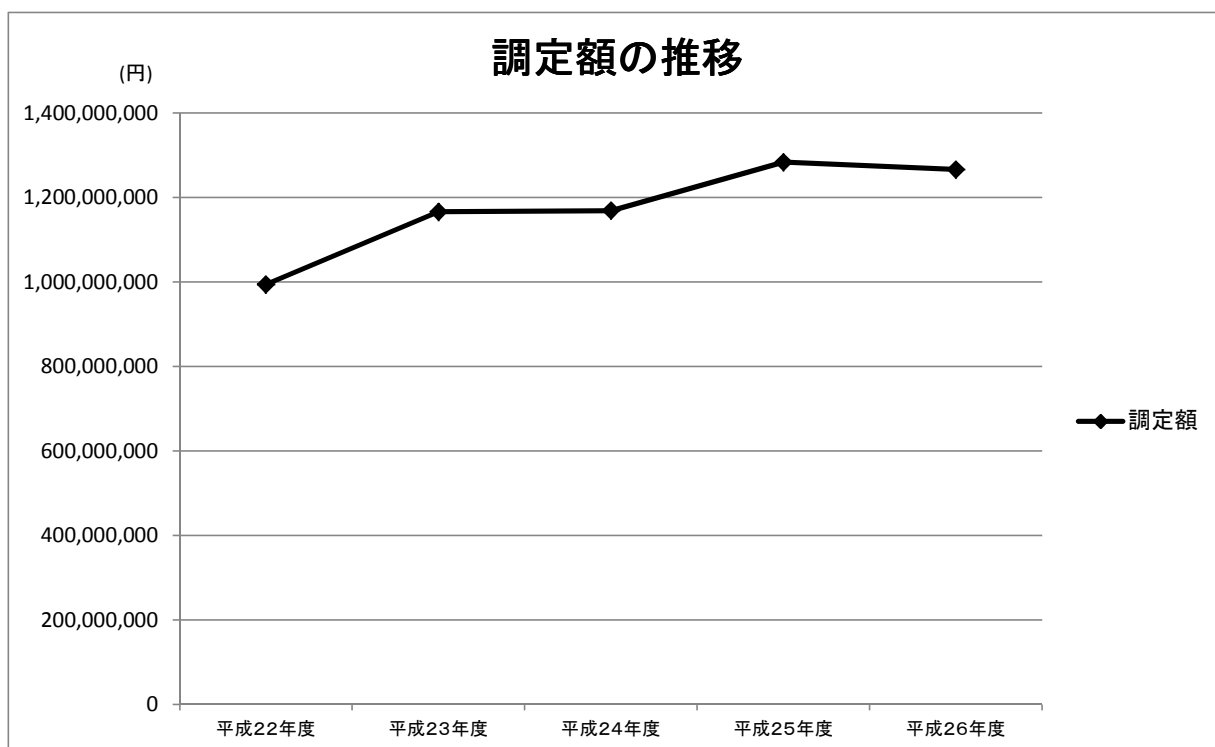
## 2 市たばこ税決算調定額の推移

区 分	平 成 2 2 年 度		平 成 2 3 年 度	
		増 加 率		増 加 率
差引本数(旧3級品以外)(本)	263,631,520	△ 9.3	249,912,895	△ 5.2
差引本数(旧3級品)(本)	3,268,720	63.9	5,815,680	77.9
調 定 額 ( 円 )	994,543,159	3.4	1,166,875,176	17.3
3月31日現在人口(人)	158,414	0.0	158,224	△ 0.1
1人当たりの年間喫煙数(本)	1,685	△ 8.9	1,616	△ 4.1

- 備考 1. 差引本数は、売渡本数から返還本数を引いたものである。  
 2. 差引本数及び調定額は、普通交付税額算定基礎数値の報告資料による。  
 3. 人口は、住民基本台帳による。  
 4. 増加率は、前年度に対する増加率である。  
 5. 平成22年度の調定額には、税率改正により旧税率適用分と新税率適用分が含まれている。  
 6. 平成25年度の調定額には、税率改正により旧税率適用分と新税率適用分が含まれている。



平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	増加率		増加率		増加率
249,987,923	0.0	243,154,275	△ 2.7	237,116,652	△ 2.5
6,849,400	17.8	7,203,680	5.2	7,681,380	6.6
1,169,444,399	0.2	1,284,186,633	9.8	1,266,872,847	△ 1.3
159,576	0.9	159,053	△ 0.3	159,212	0.1
1,609	△ 0.4	1,574	△ 2.2	1,538	△ 2.3





### 3 特別土地保有税

(1) 特別土地保有税決算額の推移

年 度	納 税 義 務 者 数			課 税 標 準 額
	法 人	個 人	計	
平成22年度	0	0	0	0
平成23年度	0	0	0	0
平成24年度	0	0	0	0
平成25年度	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0

備考 1. 特別土地保有税申告書による。

2. 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

3. 平成15年度より特別土地保有税は課税停止となっている。

(2) 特別土地保有税免除認定の推移

区 分	平 成 2 2 年 度			平 成 2 3 年 度		
	件 数	面 積	税 額	件 数	面 積	税 額
免除申請	0	0	0	1	10,000	16,007,200
認 定	0	0	0	1	10,000	16,007,200
否 認	—	—	—	—	—	—
一部認定	—	—	—	—	—	—
一部否認	—	—	—	—	—	—

備考 特別土地保有税申告書による。

(単位：人, 千円, %)

税 額			増 加 率
保 有 分	取 得 分	計	
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-

(単位：件, m<sup>2</sup>, 円)

平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度		
件数	面 積	税 額	件数	面 積	税 額	件数	面 積	税 額
1	11,003	18,532,900	0	0	0	0	0	0
1	11,003	18,532,900	0	0	0	0	0	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-



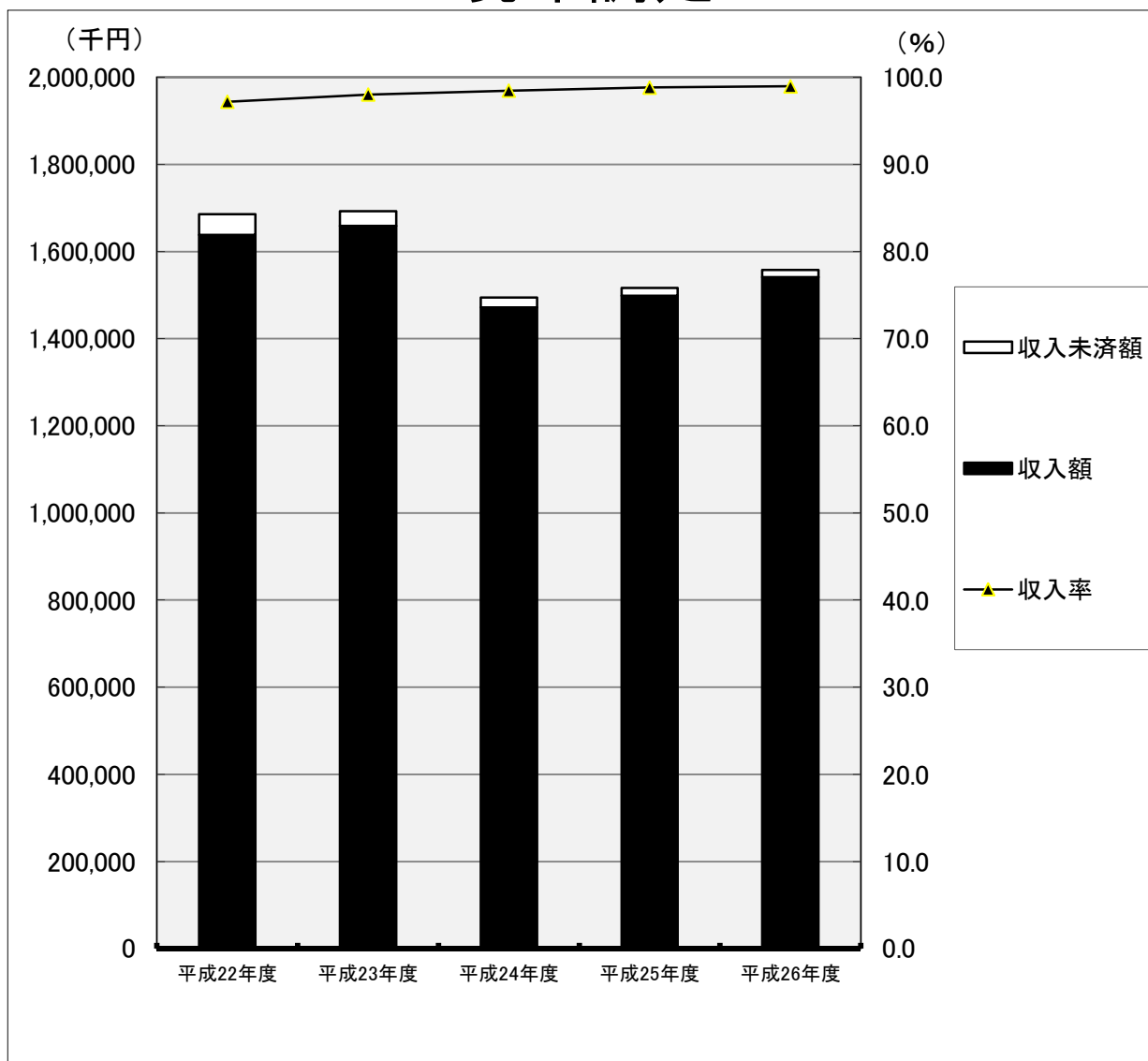
# VI 目 的 稅

# 1 都市計画税

(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 2 年 度			平 成 2 3 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	1,685,439	1,638,067	97.2	1,692,509	1,659,118	98.0
滞納繰越分	141,170	35,370	25.1	140,902	41,964	29.8
計	1,826,609	1,673,437	91.6	1,833,411	1,701,082	92.8

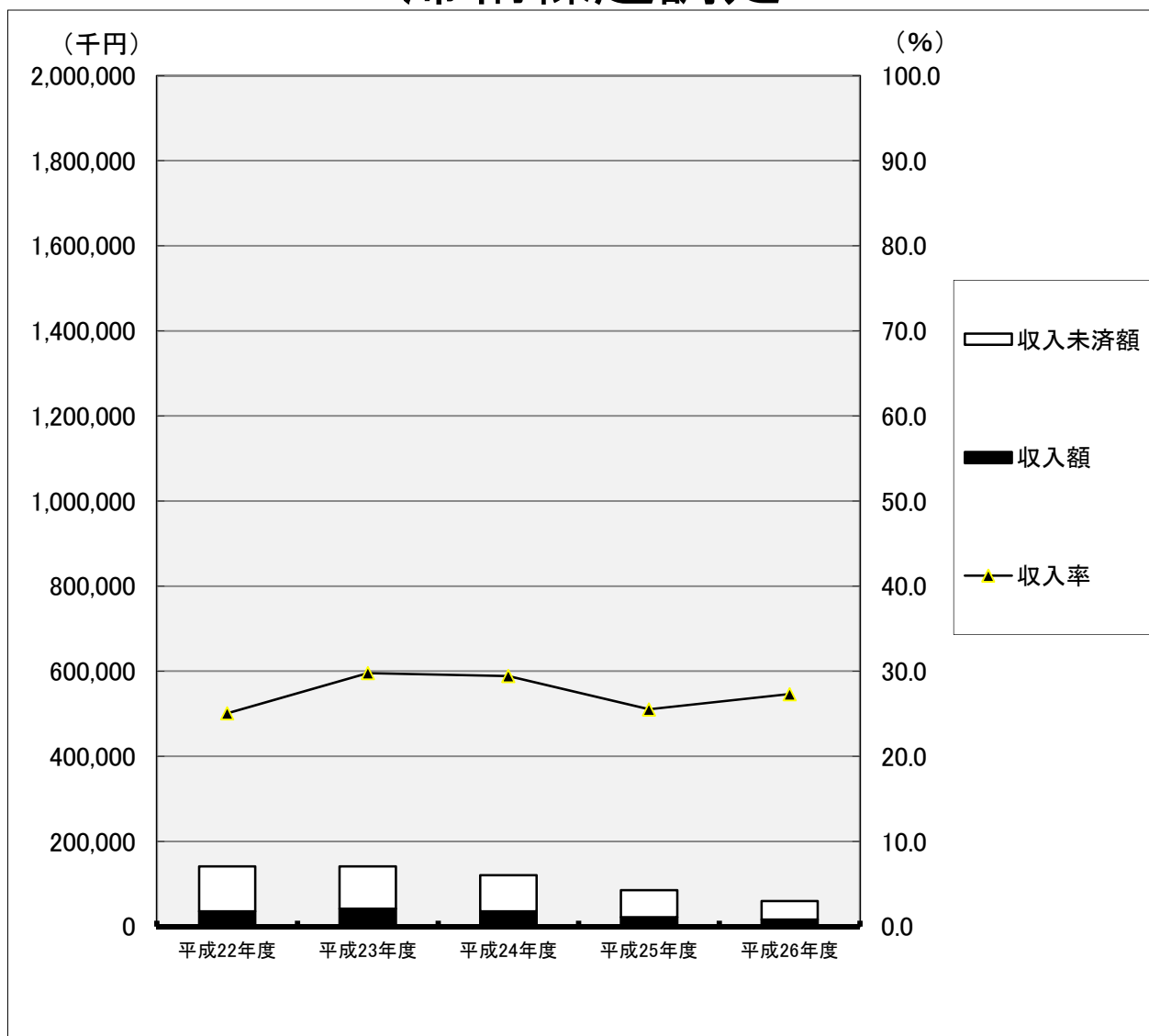
## 現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 4 年 度			平成 2 5 年 度			平成 2 6 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
1,494,811	1,471,889	98.5	1,516,653	1,498,861	98.8	1,557,712	1,541,630	99.0
120,489	35,476	29.4	85,596	21,847	25.5	59,664	16,292	27.3
1,615,300	1,507,365	93.3	1,602,249	1,520,708	94.9	1,617,376	1,557,922	96.3

## 滞納繰越調定



## (2) 納税義務者数・課税標準額の推移

区 分		平 成 2 2 年 度		平 成 2 3 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		1,685,439	1.3	1,692,509	0.4
課 税 標 準 額	土 地	278,157,752	△ 1.5	271,990,966	△ 2.2
	家 屋	284,503,798	4.1	296,896,113	4.4
	計	562,661,550	1.3	568,887,079	1.1
納 税 義 務 者 数	土 地	32,225	0.9	32,564	1.1
	家 屋	32,411	1.9	32,947	1.7
	計	42,078	1.4	42,528	1.1

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (3) 土地・家屋の面積等の推移

区 分		平 成 2 3 年 度		平 成 2 4 年 度	
		区 分	増 加 率	区 分	増 加 率
土 地 (千㎡)	宅 地 等	23,736	0.5	23,929	0.8
	農 地	4,243	△ 2.2	4,114	△ 3.0
	計	27,979	0.1	28,043	0.2
家 屋 (㎡)	木 造 家 屋	3,824,135	1.2	3,836,791	0.3
	非 木 造 家 屋	4,467,042	1.1	4,486,749	0.4
	計	8,291,177	1.2	8,323,540	0.4
土 地 数 (筆)	宅 地 等	59,764	0.9	60,092	0.5
	農 地	5,999	△ 2.1	5,887	△ 1.9
	計	65,763	0.6	65,979	0.3
家 屋 数 (棟)	木 造 家 屋	35,362	0.7	35,286	△ 0.2
	非 木 造 家 屋	12,493	1.6	12,473	△ 0.2
	計	47,855	0.9	47,759	△ 0.2

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位 千円, %, 人)

平成 2 4 年 度		平成 2 5 年 度		平成 2 6 年 度	
調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
1,494,811	△ 11.7	1,516,653	1.5	1,557,712	2.7
255,857,934	△ 5.9	250,033,511	△ 2.3	244,504,576	△ 2.2
243,355,032	△ 18.0	256,551,772	5.4	276,055,044	7.6
499,212,966	△ 12.2	506,585,283	1.5	520,559,620	2.8
32,726	0.5	33,027	0.9	33,326	0.9
33,077	0.4	33,489	1.2	34,066	1.7
42,685	0.4	43,108	1.0	43,543	1.0

(単位 千㎡, ㎡, 筆, 棟, %)

平成 2 5 年 度		平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度	
区 分	増 加 率	区 分	増 加 率	区 分	増 加 率
24,423	2.1	24,627	0.8	24,732	0.4
4,027	△ 2.1	3,892	△ 3.4	3,766	△ 3.2
28,450	1.5	28,519	0.2	28,498	△ 0.1
3,877,302	1.1	3,942,165	1.7	4,019,960	2.0
4,598,972	2.5	4,757,805	3.5	4,758,719	0.0
8,476,274	1.8	8,699,970	2.6	8,778,679	0.9
60,461	0.6	60,975	0.9	61,451	0.8
5,772	△ 2.0	5,630	△ 2.5	5,471	△ 2.8
66,233	0.4	66,605	0.6	66,922	0.5
35,441	0.4	35,785	1.0	36,230	1.2
12,646	1.4	12,825	1.4	12,943	0.9
48,087	0.7	48,610	1.1	49,173	1.2

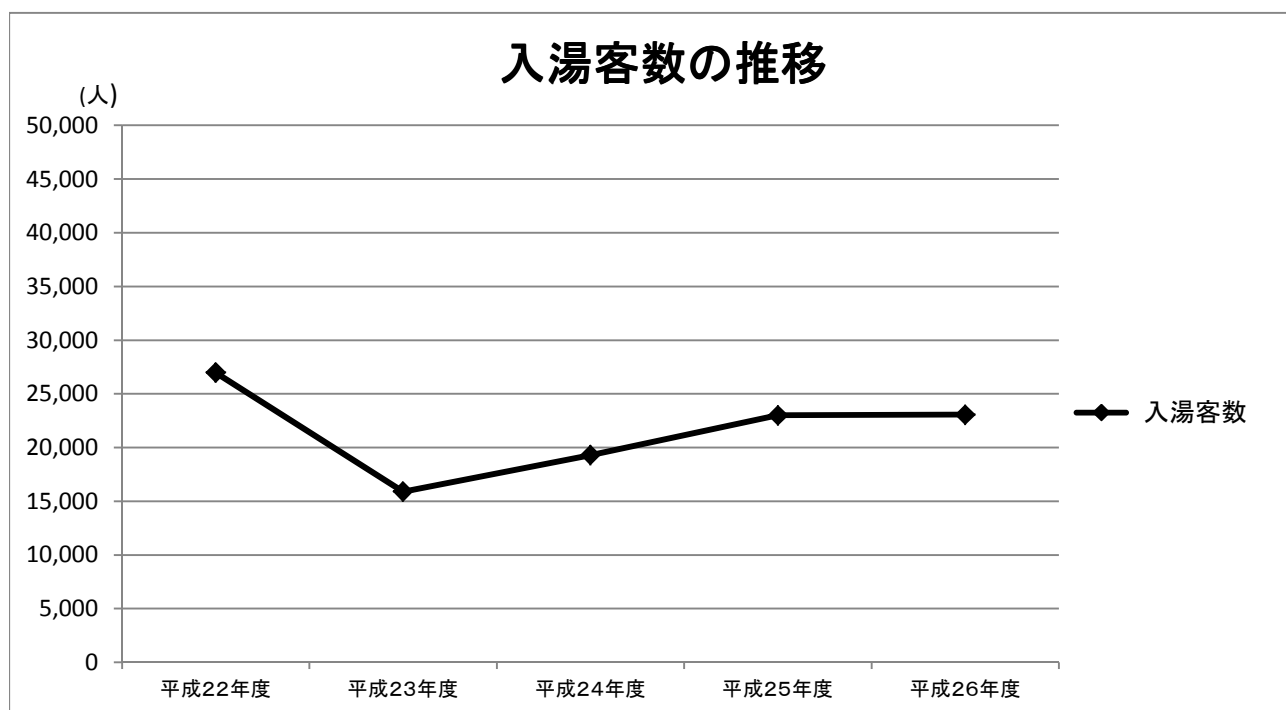


## 2 入湯税決算調定額の推移

(単位：千円, 人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
税 額	4,048	2,385	2,895	3,451	3,460
入湯客数	26,987	15,901	19,299	23,008	23,065

備考 市町村税課税状況等調による。



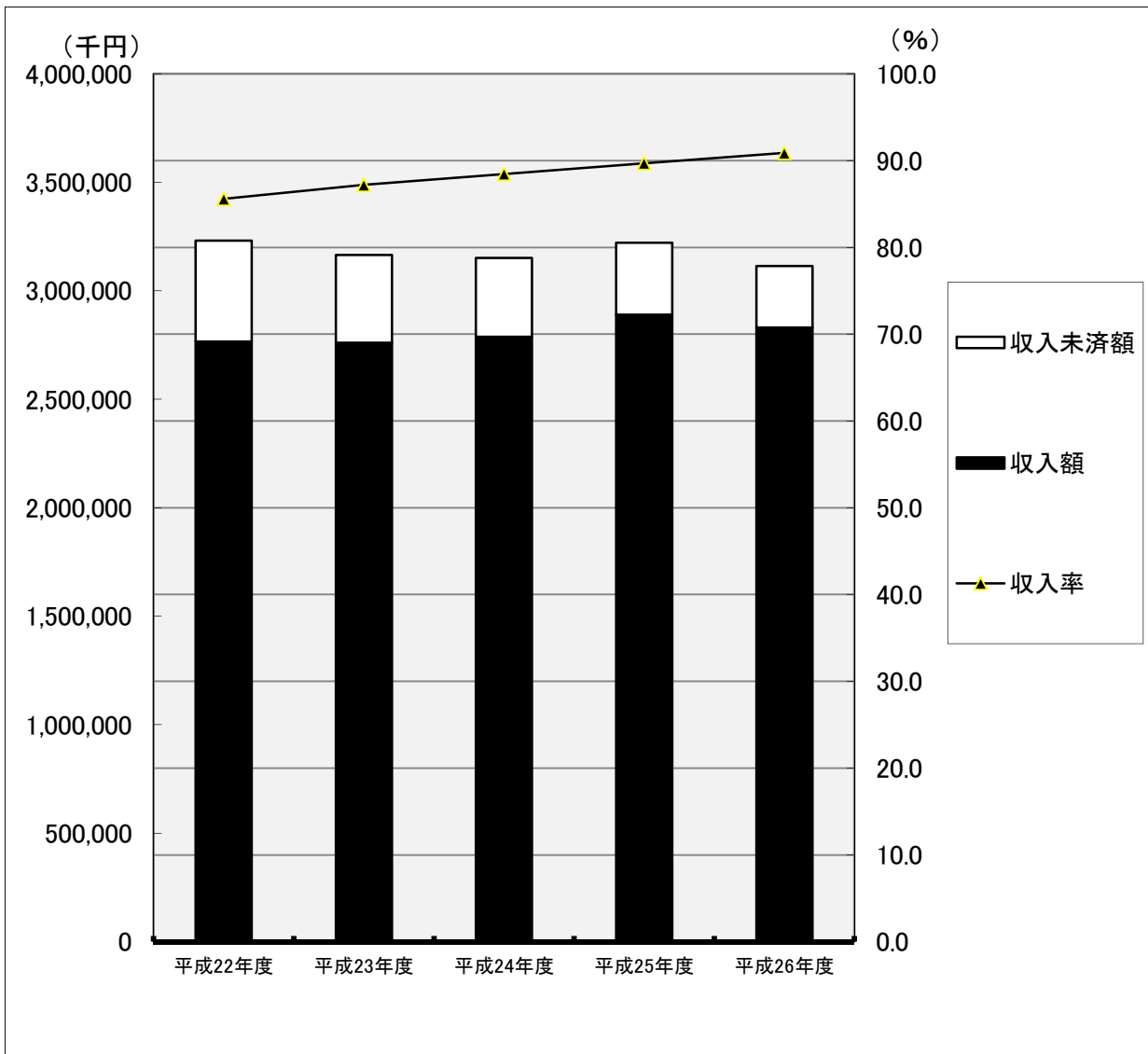
## VII 国民健康保険税（参考）

# 1 国民健康保険税

(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 2 年 度			平 成 2 3 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	3,231,340	2,765,802	85.6	3,165,695	2,760,458	87.2
滞納繰越分	2,010,056	348,501	17.3	1,867,001	316,173	16.9
計	5,241,396	3,114,303	59.4	5,032,696	3,076,631	61.1

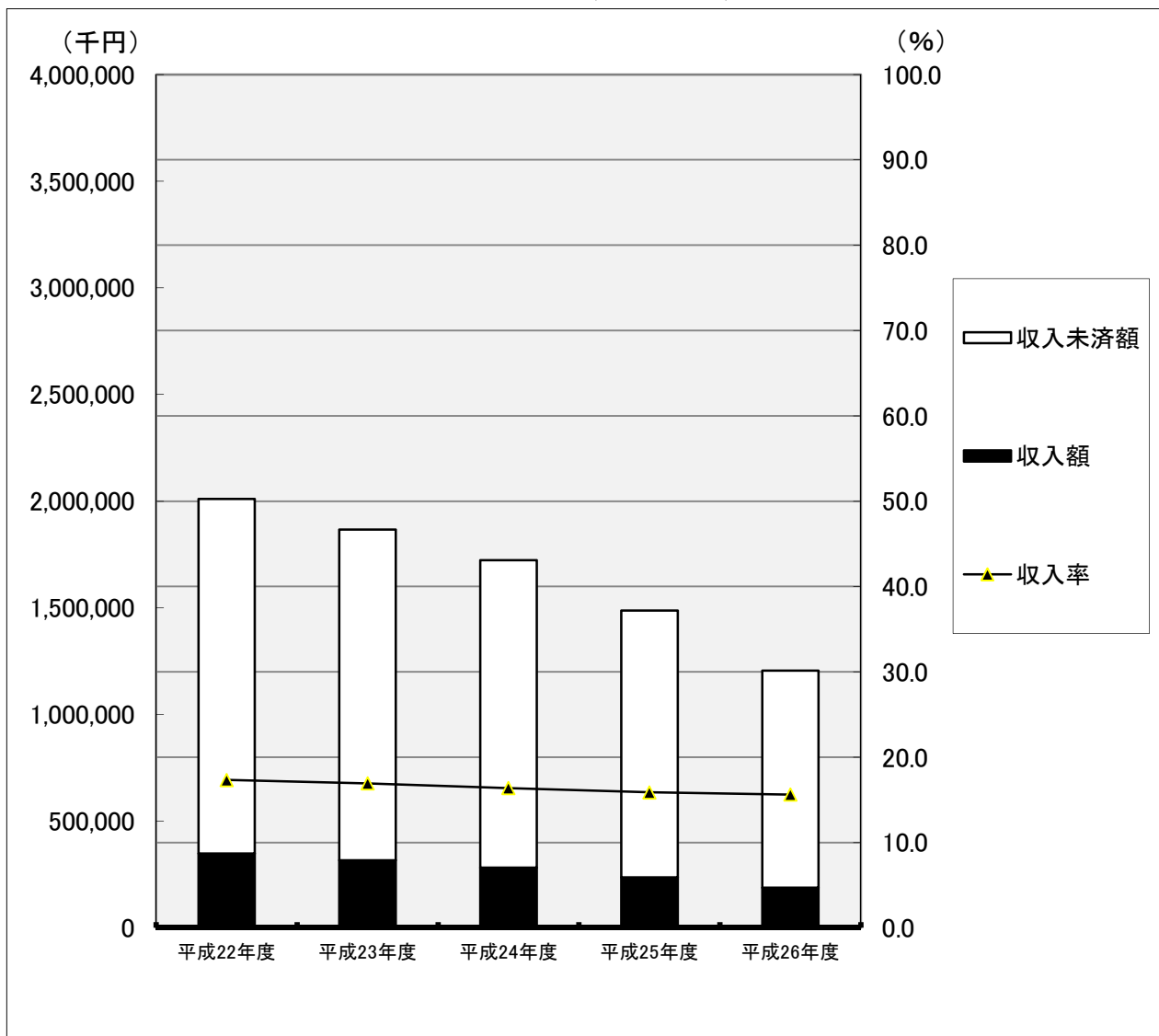
## 現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 4 年 度			平成 2 5 年 度			平成 2 6 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
3,150,797	2,787,441	88.5	3,221,945	2,889,897	89.7	3,114,569	2,830,450	90.9
1,723,580	282,320	16.4	1,487,559	236,164	15.9	1,205,904	188,446	15.6
4,874,377	3,069,761	63.0	4,709,504	3,126,061	66.4	4,320,473	3,018,896	69.9

## 滞納繰越調定





# VIII 収 納

## 1 市税督促状発付状況の推移

区 分		年 度	平 成 2 2 年 度		平 成 2 3 年 度	
			発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	25,133	△ 15.4	22,565	△ 10.2
		特 別 徴 収	564	△ 29.1	605	7.3
	法 人	180	△ 6.7	154	△ 14.4	
固 定 ・ 都 計 税			23,652	△ 12.9	23,764	0.5
軽 自 動 車 税			8,537	△ 5.3	8,869	3.9
た ば こ 税			0	-	0	-
特 別 土 地 保 有 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	-	0	-
合 計			58,066	△ 13.2	55,957	△ 3.6
国 保 税			42,838	△ 6.6	41,425	△ 3.3

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 2 滞納繰越決算額の推移

区 分		年 度	平 成 2 2 年 度		平 成 2 3 年 度	
			税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
市 民 税	個 人	803,152	△ 3.2	732,522	△ 8.8	
	法 人	26,826	△ 19.4	26,072	△ 2.8	
固 定 資 産 税			901,460	△ 0.5	767,779	△ 14.8
軽 自 動 車 税			32,623	1.2	32,584	△ 0.1
た ば こ 税			0	-	0	-
特 別 土 地 保 有 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	-	0	-
都 市 計 画 税			141,077	△ 0.2	120,945	△ 14.3
合 計			1,905,138	△ 2.0	1,679,902	△ 11.8
国 保 税			1,889,101	△ 6.8	1,746,573	△ 7.5

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：件，%)

平成 2 4 年 度		平成 2 5 年 度		平成 2 6 年 度	
発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
21,749	△ 3.6	22,464	3.3	20,931	△ 6.8
648	7.1	608	△ 6.2	620	2.0
160	3.9	170	6.3	150	△ 11.8
22,936	△ 3.5	21,237	△ 7.4	21,746	2.4
8,262	△ 6.8	8,018	△ 3.0	7,789	△ 2.9
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
53,755	△ 3.9	52,497	△ 2.3	51,236	△ 2.4
39,538	△ 4.6	38,133	△ 3.6	35,862	△ 6.0

(単位：千円，%)

平成 2 4 年 度		平成 2 5 年 度		平成 2 6 年 度	
税 額	増 加 率	税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
640,113	△ 12.6	496,191	△ 22.5	402,651	△ 18.9
19,247	△ 26.2	18,561	△ 3.6	15,794	△ 14.9
545,967	△ 28.9	379,271	△ 30.5	308,821	△ 18.6
31,314	△ 3.9	26,484	△ 15.4	24,717	△ 6.7
0	-	0	-		-
0	-	0	-		-
0	-	0	-		-
85,761	△ 29.1	59,714	△ 30.4	49,412	△ 17.3
1,322,402	△ 21.3	980,221	△ 25.9	801,395	△ 18.2
1,522,823	△ 12.8	1,222,163	△ 19.7	1,013,652	△ 17.1



### 3 不納欠損

#### (1) 不納欠損決算額の推移

区分	平成22年度		平成23年度	
	税額	増加率	税額	増加率
市民税	60,091,919	38.4	60,487,725	0.7
法人市民税	4,711,313	△ 72.9	4,172,349	△ 11.4
固定資産税	78,091,587	64.9	73,988,200	△ 5.3
軽自動車税	5,159,365	20.2	4,201,015	△ 18.6
特別土地保有税	0	-	0	-
都市計画税	12,184,373	65.0	11,556,349	△ 5.2
たばこ税	0	-	0	-
合計	160,238,557	33.7	154,405,638	△ 3.6
国民健康保険税	242,852,520	△ 3.1	209,701,787	△ 13.7

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

#### (2) 平成26年度不納欠損決算額事項別明細

区分	法 1 8 条 該 当		
	法 第 1 5 条 の 7 第 1 項		
	第1号該当	第2号該当	第3号該当
税目			
市民税	19,198,806	3,618,586	70,813
法人市民税	2,140,400	0	0
固定資産税	4,861,918	288,307	18,143
軽自動車税	801,200	142,400	14,400
特別土地保有税	0	0	0
都市計画税	765,501	45,393	2,857
たばこ税	0	0	0
合計	27,767,825	4,094,686	106,213
国民健康保険税	32,988,794	5,969,700	443,400

(単位：円，%)

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
税 額	増加率	税 額	増加率	税 額	増加率
100,447,044	66.1	128,492,351	27.9	94,232,495	△ 26.7
7,004,316	67.9	2,212,215	△ 68.4	3,356,400	51.7
141,288,684	91.0	139,546,619	△ 1.2	76,624,000	△ 45.1
4,646,694	10.6	6,847,700	47.4	5,816,800	△ 15.1
0	-	0	-	0	-
22,246,798	92.5	21,918,995	△ 1.5	12,089,363	△ 44.8
0	-	0	-	0	-
275,633,536	78.5	299,017,880	8.5	192,119,058	△ 35.7
286,058,807	36.4	365,216,934	27.7	295,640,529	△ 19.1

(単位：円)

の も の		執 行 停 止 中		計
催告中 (市内)	催告中 (市外)	法 第 1 5 条 の 7		
		第4項該当	第5項該当	
0	0	66,549,053	4,795,237	94,232,495
0	0	676,000	540,000	3,356,400
0	0	60,048,002	11,407,630	76,624,000
0	0	4,660,400	198,400	5,816,800
0	0	0	0	0
0	0	9,454,437	1,821,175	12,089,363
0	0	0	0	0
0	0	141,387,892	18,762,442	192,119,058
0	0	245,511,543	10,727,092	295,640,529

#### 4 過誤納金決算額の還付状況の推移

税 目				年 度		平 成 2 2 年 度		平 成 2 3 年 度		
				本 税		加 算 金	本 税		加 算 金	
				件 数	金 額		件 数	金 額		
市 分 戻 出	現 年 度	市 県 民 税	個 人	1,210	16,822	2	2,328	41,540	2	
			法 人	125	13,672	152	114	17,673	100	
		固 定・都 計 税		161	3,969	6	470	16,029	23	
		軽 自 動 車 税		42	196	0	67	359	0	
		そ の 他 の 税		0	0	0	0	0	0	
		小 計		1,538	34,659	160	2,979	75,601	125	
	過 年 度 分 予 算	市 県 民 税	個 人	572	19,288	16	682	23,030	3	
			法 人	233	58,976	2,218	230	66,935	1,796	
			固 定・都 計 税		149	4,066	433	78	2,396	232
			軽 自 動 車 税		15	65	0	37	162	0
			そ の 他 の 税		0	0	0	1	41	0
			延 滞 金 等		59	185	0	58	9	0
			( 充 当 分 )		(78)	(4,690)	0	(136)	(13,044)	0
	小 計		1,028	82,580	2,667	1,086	92,573	2,031		
合 計				2,566	117,239	2,827	4,065	168,174	2,156	
国 保 税	現 年 度 分			1,523	23,381	70	1,991	36,553	164	
	過 年 度 分			374	9,322	412	449	10,431	263	
	合 計			1,897	32,703	482	2,440	46,984	427	

(単位：件, 千円)

平成 2 4 年 度			平成 2 5 年 度			平成 2 6 年 度		
本 税		加算金	本 税		加算金	本 税		加算金
件 数	金 額		件 数	金 額		件 数	金 額	
2,658	32,729	2	2,006	25,117	10	1,820	21,174	2
147	27,065	137	192	17,830	282	139	27,963	117
199	8,197	7	207	6,082	12	56	5,837	12
40	205	0	47	224	0	17	88	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
3,044	68,196	146	2,452	49,253	304	2,032	55,062	131
964	36,306	1	850	25,230	240	895	29,877	3,539
205	35,082	744	281	218,941	3,785	197	30,919	371
191	4,960	317	148	3,754	200	194	12,583	2,316
17	91	0	20	110	7	29	145	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0
67	36	0	52	126	0	84	57	0
(86)	(7,085)	0	(128)	(14,812)	0	(102)	(1,605)	0
1,444	76,475	1,062	1,351	248,161	4,232	1,399	73,581	6,228
4,488	144,671	1,208	3,803	297,414	4,536	3,431	128,643	6,359
1,845	31,555	127	1,991	34,601	109	1,703	33,313	45
490	13,503	515	487	11,252	374	426	8,980	275
2,335	45,058	642	2,478	45,853	483	2,129	42,293	320

## 5 口座振替

### (1) 口座振替加入者数の推移

年 度	平 成 2 3 年 度		平 成 2 4 年 度	
	加入者数	増 加 率	加入者数	増 加 率
加入者数 (年度当初現在)	34,237	5.1	35,739	4.4

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

### (2) 口座振替による徴収実績の推移

区 分	平 成 2 2 年 度			平 成 2 3 年 度		
	件 数	税 額	増加率	件 数	税 額	増加率
市・県民税	16,708	863,856,715	△ 20.1	16,919	867,816,694	0.5
固定・都計税	69,145	2,688,171,991	4.8	71,438	2,766,248,477	2.9
軽自動車税	3,739	18,478,200	1.7	4,046	20,557,100	11.3
小 計	89,592	3,570,506,906	△ 2.6	92,403	3,654,622,271	2.4
国民健康保険税	45,070	955,191,600	△ 7.5	45,261	944,129,100	△ 1.2
合 計	134,662	4,525,698,506	△ 3.7	137,664	4,598,751,371	1.6

備考 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

(単位：人，%)

平成25年度		平成26年度		平成27年度	
加入者数	増加率	加入者数	増加率	加入者数	増加率
37,030	3.6	37,736	1.9	38,503	2.0

(単位：件，円，%)

平成24年度			平成25年度			平成26年度		
件数	税額	増加率	件数	税額	増加率	件数	税額	増加率
16,947	872,331,823	0.5	17,465	964,828,965	10.6	16,587	941,249,802	△ 2.4
73,237	2,500,626,531	△ 9.6	74,304	2,549,184,581	1.9	74,583	2,555,859,824	0.3
4,425	23,165,100	12.7	4,537	24,047,600	3.8	4,540	24,106,900	0.2
94,609	3,396,123,454	△ 7.1	96,306	3,538,061,146	4.2	95,710	3,521,216,526	△ 0.5
45,096	927,421,700	△ 1.8	45,325	960,450,700	3.6	44,815	925,467,900	△ 3.6
139,705	4,323,545,154	△ 6.0	141,631	4,498,511,846	4.0	140,525	4,446,684,426	△ 1.2



# Ⅸ そ の 他



# 1 平成26年度証明等通数

(1) 市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 那珂湊支所合計

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	331	240	275	275	253
公租公課・公課額証明	396	139	147	131	128
所在証明	21	18	26	32	20
軽減証明	96	86	71	78	60
評価額通知書	247	80	70	64	60
所得証明	559	480	1,844	1,024	720
住民税課税証明	1,215	407	4,434	2,416	733
児童手当所得証明	64	28	1,170	150	51
保育所用課税証明	0	3	0	0	0
住民税決定証明	1	2	3	1	1
非課税・非課税世帯証明	132	101	501	462	217
納税証明	135	156	125	229	168
軽自税納税証明	275	242	240	254	192
完納・未納がないことの証明	136	184	208	232	133
名寄せ帳閲覧	3	33	44	38	33
地番集成図の写し	85	53	55	66	28
その他	6	3	2	5	1
計	3,702	2,255	9,215	5,457	2,798

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口及び佐野窓口では, 所在証明, 軽減証明等, 一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
281	250	277	247	275	300	268	3,272
166	198	155	114	135	195	101	2,005
20	24	16	25	26	26	41	295
78	79	59	76	56	77	106	922
108	85	62	35	38	66	82	997
902	732	584	490	542	448	562	8,887
623	991	854	558	442	483	1,740	14,896
37	41	27	22	29	30	27	1,676
0	2	0	1	1	0	3	10
2	0	0	4	0	2	0	16
330	641	516	200	133	73	90	3,396
199	126	142	125	201	226	215	2,047
253	277	250	255	308	369	455	3,370
191	258	165	168	508	393	308	2,884
41	41	62	36	76	98	74	579
53	68	32	46	72	64	80	702
12	12	13	7	1	5	4	71
3,296	3,825	3,214	2,409	2,843	2,855	4,156	46,025

## (2) 市民税課・資産税課

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	97	64	81	63	71
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	320	107	97	105	85
所 在 証 明	20	16	25	29	20
軽 減 証 明	93	82	67	74	56
評 価 額 通 知 書	246	79	69	64	59
所 得 証 明	19	13	33	52	25
住 民 税 課 税 証 明	117	56	276	165	76
児 童 手 当 所 得 証 明	4	3	77	7	4
保 育 所 用 課 税 証 明	0	0	0	0	0
住 民 税 決 定 証 明	1	0	0	0	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	6	5	30	40	9
納 税 証 明	10	17	9	5	2
軽 自 税 納 税 証 明	22	15	18	10	12
完 納 ・ 未 納 が な い こ と の 証 明	17	15	13	22	8
名 寄 せ 帳 閲 覧	3	33	44	27	32
地 番 集 成 図 の 写 し	85	53	55	66	28
そ の 他	6	3	2	4	0
計	1,066	561	896	733	487

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 名寄せ帳閲覧及び地番集成図の写しの交付は資産税課にて行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
73	64	72	69	68	68	72	862
81	92	104	58	60	67	60	1,236
19	21	13	21	24	23	38	269
77	76	55	75	54	74	103	886
105	85	60	34	37	66	74	978
29	48	18	17	15	20	14	303
46	38	53	40	31	68	74	1,040
6	9	5	3	4	0	3	125
0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	4	0	2	0	9
10	58	31	11	5	5	2	212
22	14	25	20	27	37	9	197
18	22	27	16	27	30	44	261
8	33	9	11	54	24	31	245
39	39	62	31	74	94	71	549
53	68	32	46	72	64	80	702
6	10	13	4	1	5	4	58
594	677	579	460	553	647	679	7,932

## (3)総合窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	160	131	123	125	133
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	58	29	39	15	29
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	414	335	1,289	715	493
住 民 税 課 税 証 明	817	257	3,056	1,699	520
児 童 手 当 所 得 証 明	58	18	940	123	43
保 育 所 用 課 税 証 明	0	3	0	0	0
住 民 税 決 定 証 明	0	0	3	1	1
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	101	76	319	319	161
納 税 証 明	96	94	99	184	112
軽 自 税 納 税 証 明	135	128	145	153	112
完 納 ・ 未 納 が ない こと の 証 明	89	123	128	149	96
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	1,928	1,194	6,141	3,483	1,700

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 総合窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
131	106	132	109	147	137	112	1,546
56	96	46	30	68	118	30	614
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
642	496	408	357	430	330	372	6,281
463	702	634	400	327	342	1,331	10,548
29	29	19	19	25	29	22	1,354
0	0	0	0	0	0	0	3
0	0	0	0	0	0	0	5
224	411	335	125	93	51	59	2,274
151	88	94	82	141	137	143	1,421
138	128	116	131	172	206	238	1,802
128	163	119	107	357	226	196	1,881
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1,962	2,219	1,903	1,360	1,760	1,576	2,503	27,729

## (4)市毛窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	14	3	5	18	5
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	3	0	1	4	2
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	26	19	97	55	30
住 民 税 課 税 証 明	55	21	215	152	18
児 童 手 当 所 得 証 明	0	3	70	5	1
保 育 所 用 課 税 証 明	0	0	0	0	0
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	7	3	35	24	7
納 税 証 明	10	4	8	14	1
軽 自 税 納 税 証 明	22	11	10	11	14
完 納 ・ 未 納 が ない こと の 証 明	5	8	6	8	4
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	142	72	447	291	82

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 市毛窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
5	8	13	9	6	10	11	107
0	2	2	0	0	5	0	19
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
40	31	24	27	9	17	38	413
18	41	22	11	15	13	70	651
0	0	0	0	0	0	0	79
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
17	37	28	12	12	4	9	195
0	2	2	4	4	3	8	60
19	25	30	19	16	25	34	236
5	6	8	8	8	26	10	102
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
104	152	129	90	70	103	180	1,862



## (5)前渡窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	1	5	4	4	1
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	0	0	0	0	0
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	2	8	34	12	16
住 民 税 課 税 証 明	19	4	53	26	0
児 童 手 当 所 得 証 明	0	0	6	1	0
保 育 所 用 課 税 証 明	0	0	0	0	0
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	1	2	3	15	6
納 税 証 明	0	1	0	0	0
軽 自 税 納 税 証 明	8	6	5	6	5
完 納 ・ 未 納 が ない こと の 証 明	3	1	0	0	0
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	34	27	105	64	28

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 前渡窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
3	4	1	0	2	2	3	30
0	0	0	0	0	0	0	0
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
23	13	14	6	10	5	11	154
6	12	6	1	0	13	24	164
0	0	0	0	0	0	0	7
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
11	17	12	1	2	1	3	74
0	0	1	0	0	0	1	3
10	4	17	10	5	10	22	108
5	6	0	0	1	4	1	21
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
58	56	51	18	20	35	65	561

## (6)佐野窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	8	5	10	14	7
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	0	0	7	0	1
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	21	33	137	68	46
住 民 税 課 税 証 明	67	5	239	133	19
児 童 手 当 所 得 証 明	0	0	0	2	1
保 育 所 用 課 税 証 明	0	0	0	0	0
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	8	3	34	27	11
納 税 証 明	4	3	0	1	2
軽 自 税 納 税 証 明	20	30	13	18	13
完 納 ・ 未 納 が ない こと の 証 明	3	7	15	15	7
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	131	86	455	278	107

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
20	8	10	11	13	7	12	125
1	0	0	0	0	0	0	9
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
54	50	39	25	21	26	36	556
30	22	31	10	8	10	75	649
0	1	0	0	0	0	0	4
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
17	33	46	9	10	8	9	215
2	0	7	4	3	11	17	54
21	30	15	24	29	25	34	272
16	10	10	8	18	21	8	138
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
161	154	158	91	102	108	191	2,022

## (7)那珂湊支所

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	51	32	52	51	36
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	15	3	3	7	11
所 在 証 明	1	2	1	3	0
軽 減 証 明	3	4	4	4	4
評 価 額 通 知 書	1	1	1	0	1
所 得 証 明	77	72	254	122	110
住 民 税 課 税 証 明	140	64	595	241	100
児 童 手 当 所 得 証 明	2	4	77	12	2
保 育 所 用 課 税 証 明	0	0	0	0	0
住 民 税 決 定 証 明	0	2	0	0	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	9	12	80	37	23
納 税 証 明	15	37	9	25	51
軽 自 税 納 税 証 明	68	52	49	56	36
完 納 ・ 未 納 が ない こと の 証 明	19	30	46	38	18
土 地 台 帳 閲 覧	0	0	0	11	1
地 番 集 成 図 の 写 し	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	1	1
計	401	315	1,171	608	394

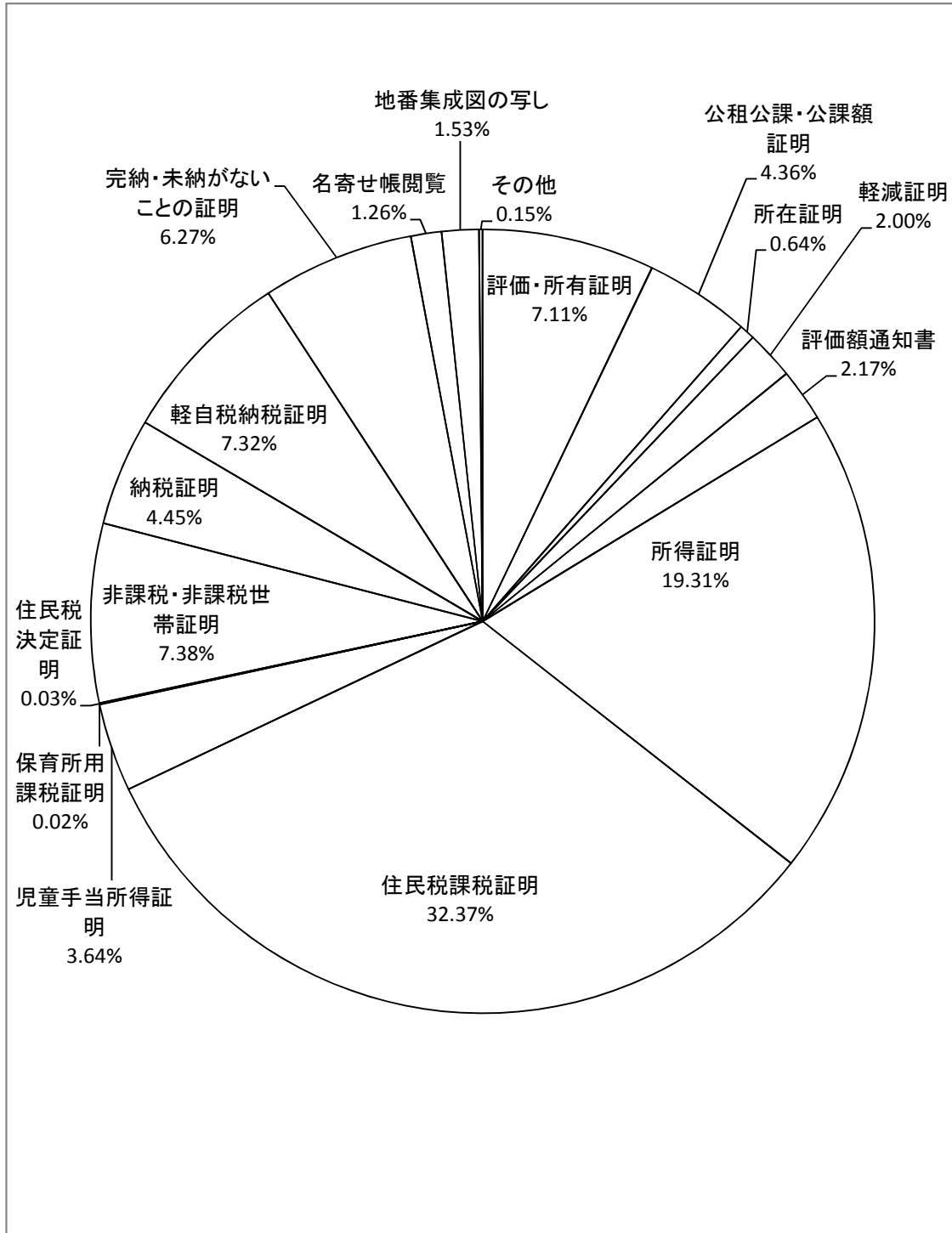
- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。

9	10	11	12	1	2	3	合計
49	60	49	49	39	76	58	602
28	8	3	26	7	5	11	127
1	3	3	4	2	3	3	26
1	3	4	1	2	3	3	36
3	0	2	1	1	0	8	19
114	94	81	58	57	50	91	1,180
60	176	108	96	61	37	166	1,844
2	2	3	0	0	1	2	107
0	2	0	1	1	0	3	7
0	0	0	0	0	0	0	2
51	85	64	42	11	4	8	426
24	22	13	15	26	38	37	312
47	68	45	55	59	73	83	691
29	40	19	34	70	92	62	497
2	2	0	5	2	4	3	30
0	0	0	0	0	0	0	0
6	2	0	3	0	0	0	13
417	567	394	390	338	386	538	5,919

## (8) 種類別証明等通数

区分	窓口					支 所	計
	市民税課	総合窓口	市毛窓口	前渡窓口	佐野窓口		
評 価 ・ 所 有 証 明	862	1,546	107	30	125	602	3,272
公租公課・公課額証明	1,236	614	19	0	9	127	2,005
所 在 証 明	269	-	-	-	-	26	295
軽 減 証 明	886	-	-	-	-	36	922
評 価 額 通 知 書	978	-	-	-	-	19	997
所 得 証 明	303	6,281	413	154	556	1,180	8,887
住 民 税 課 税 証 明	1,040	10,548	651	164	649	1,844	14,896
児 童 手 当 所 得 証 明	125	1,354	79	7	4	107	1,676
保 育 所 用 課 税 証 明	0	3	0	0	0	7	10
住 民 税 決 定 証 明	9	5	0	0	0	2	16
非課税・非課税世帯証明	212	2,274	195	74	215	426	3,396
納 税 証 明	197	1,421	60	3	54	312	2,047
軽 自 税 納 税 証 明	261	1,802	236	108	272	691	3,370
完納・未納がないことの証明	245	1,881	102	21	138	497	2,884
名 寄 せ 帳 閲 覧	549	-	-	-	-	30	579
地 番 集 成 図 の 写 し	702	-	-	-	-	0	702
そ の 他	58	-	-	-	-	13	71
計	7,932	27,729	1,862	561	2,022	5,919	46,025

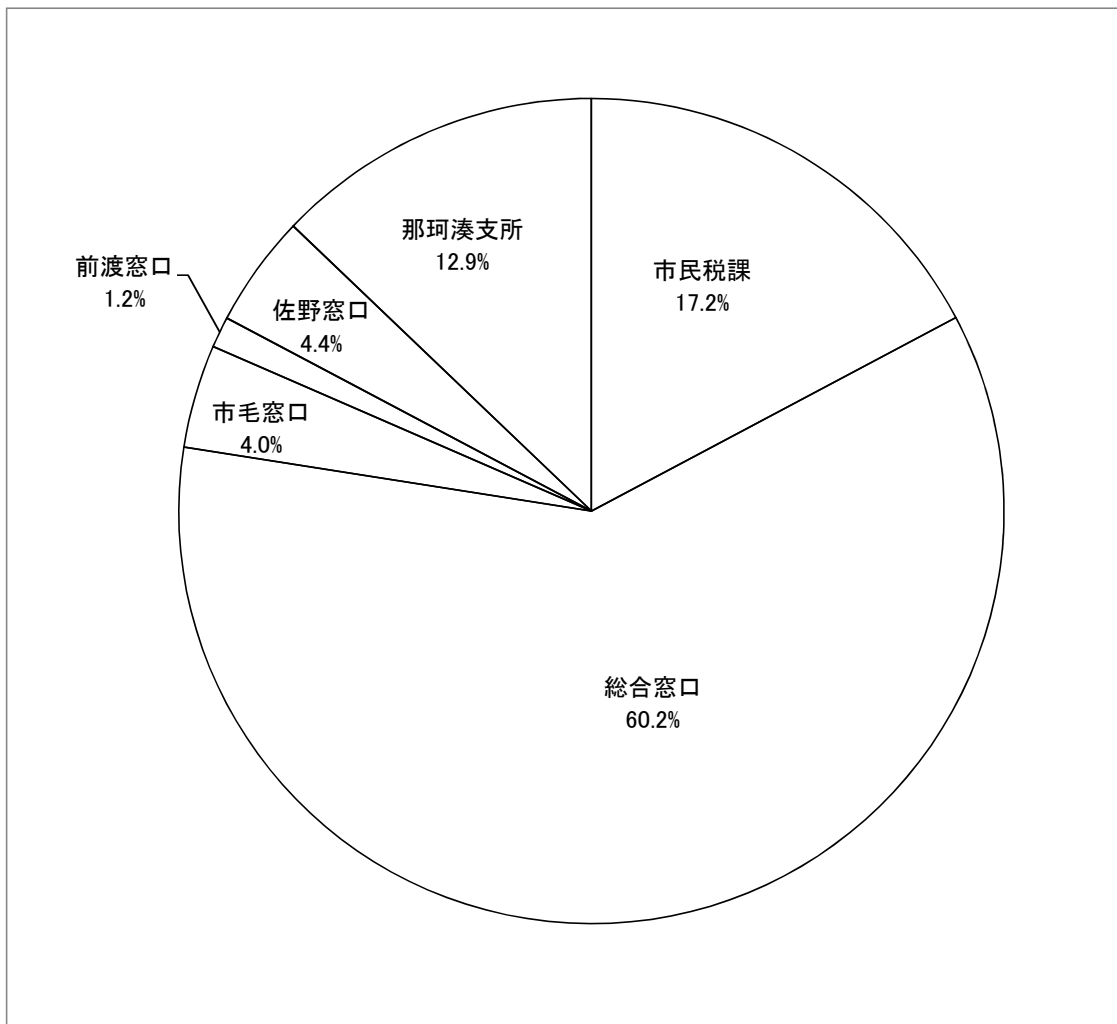
- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 総合窓口、市毛窓口、前渡窓口及び佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。





(9)各窓口における月別証明等通数

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
市民税課	1,066	561	896	733	487	594	677	579	460	553	647	679	7,932
総合窓口	1,928	1,194	6,141	3,483	1,700	1,962	2,219	1,903	1,360	1,760	1,576	2,503	27,729
市毛窓口	142	72	447	291	82	104	152	129	90	70	103	180	1,862
前渡窓口	34	27	105	64	28	58	56	51	18	20	35	65	561
佐野窓口	131	86	455	278	107	161	154	158	91	102	108	191	2,022
那珂湊支所	401	315	1,171	608	394	417	567	394	390	338	386	538	5,919
計	3,702	2,255	9,215	5,457	2,798	3,296	3,825	3,214	2,409	2,843	2,855	4,156	46,025





## 2 平成27年度市税一覧

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
市民税	1月1日	所得割	市内に住所を有する個人 (均等割・所得割)
		均等割	市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない者 (均等割)
		法人税割	市内に事務所又は事業所を有する法人 (均等割・法人税割)
		均等割	市内に寮、宿泊所、クラブ、その他これらに類する施設を有する法人で当該市内に事務所、事業所を有しないもの (均等割)

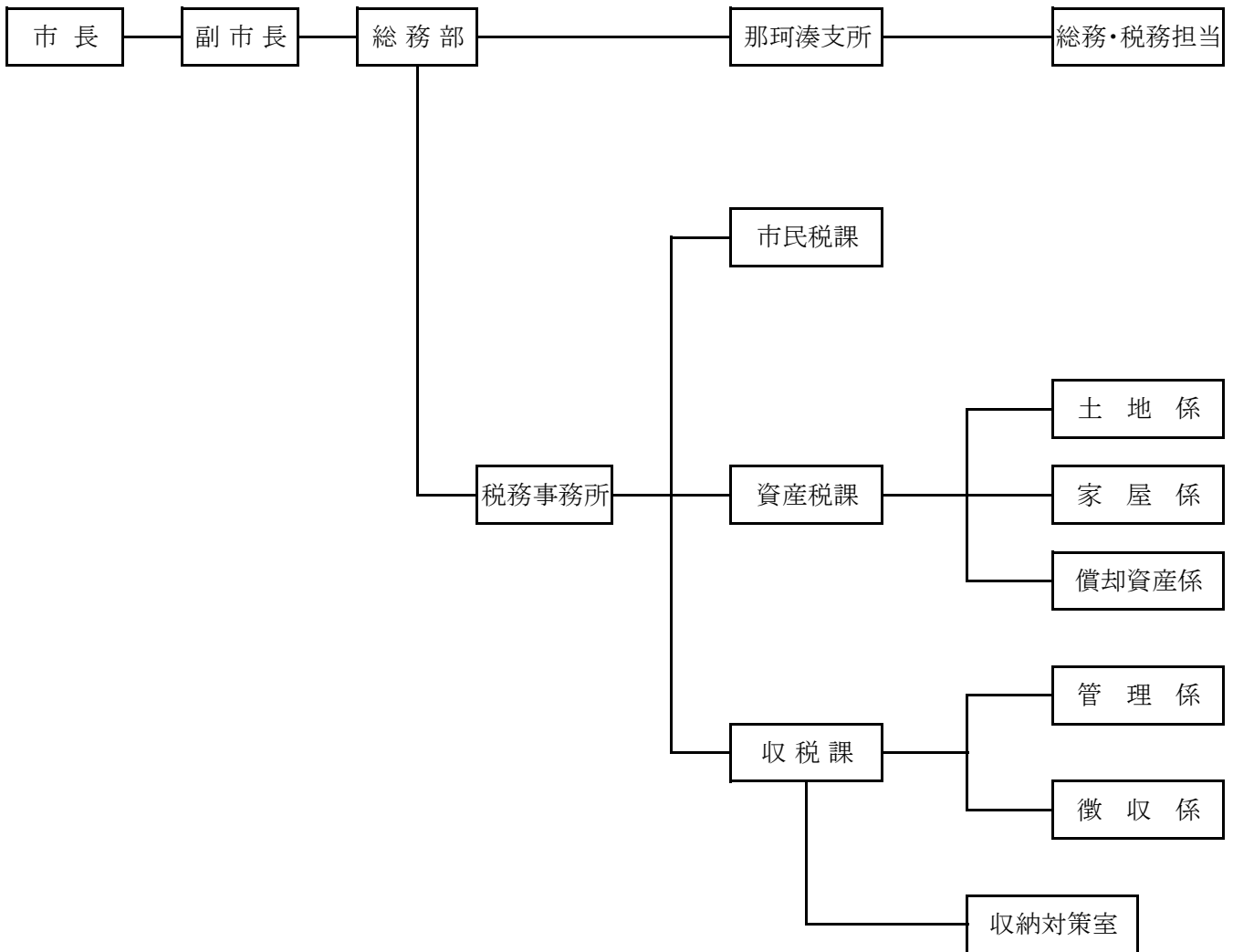
税率		申告期限	納期																												
個人所得割 6%		市県民税申告書 3月15日 給与支払報告書 2月 1日 給与所得者異動届 出書 徴収する義務が なくなる事由が 発生した月の翌 月10日	普通徴収 第1期 6月11日～6月30日 第2期 8月1日～8月31日 第3期 10月1日～11月2日 第4期 平成28年 1月1日～2月1日 給与所得に係る特別徴収 毎月(6月～翌年5月) 分徴収の翌月10日 年金所得に係る特別徴収 4月, 6月, 8月(仮徴収) 10月, 12月, 翌年2月 (本徴収) 分徴収の翌月10日																												
個人均等割 3,500円 ※防災・減災事業の財源に充てるため、標準税率の3,000円に500円が加算される。(平成26年度から平成35年度まで)																															
法人税割		法人税申告期限	事業年度又は連結事業年 度 終了の日の翌日から2月 以内 ※資本金等の額 ○平成27年3月31日までに開始 する事業年度 法人税法第2条第16号に規定す る資本金等の額 ○平成27年4月1日以降に開始す る事業年度 (1) 地方税法第292条第1項第 4号の5に規定する「資本金等 の額」 (2) 「資本金」と「資本準備金」 の合計額 原則は(1)だが、(1)が(2) を下回る場合は(2)となる。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">法人の区分</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社</td> <td></td> <td>14.7% (※12.1%)</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人(上記の相 互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等</td> <td></td> <td>12.3% (※9.7%)</td> </tr> </tbody> </table>				法人の区分		税率	資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社		14.7% (※12.1%)	資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人(上記の相 互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等		12.3% (※9.7%)																			
法人の区分		税率																													
資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社		14.7% (※12.1%)																													
資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人(上記の相 互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等		12.3% (※9.7%)																													
※括弧内は平成26年10月1日以降に始まる事業年度か ら適用 均等割																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">法人の区分</th> <th rowspan="2">税率</th> </tr> <tr> <th>資本金等の額</th> <th>従業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">公益法人等, 人格のない社団等, 一般社団法人及び一般財団法人並び に資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人 (相互会社を除く)。</td> <td>50人以下</td> <td rowspan="2">60,000円</td> </tr> <tr> <td>50人を超える</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td rowspan="2">144,000円</td> </tr> <tr> <td>50人を超える</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円を超え1億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td rowspan="2">156,000円</td> </tr> <tr> <td>50人を超える</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円を超え10億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td rowspan="2">192,000円</td> </tr> <tr> <td>50人を超える</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円を超え50億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td rowspan="2">492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人を超える</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円を超える法人</td> <td>50人以下</td> <td rowspan="2">492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人を超える</td> </tr> </tbody> </table>		法人の区分		税率	資本金等の額	従業者数	公益法人等, 人格のない社団等, 一般社団法人及び一般財団法人並び に資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人 (相互会社を除く)。	50人以下	60,000円	50人を超える	1千万円以下の法人	50人以下	144,000円	50人を超える	1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	156,000円	50人を超える	1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円	50人を超える	10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円	50人を超える	50億円を超える法人	50人以下	492,000円	50人を超える	
法人の区分		税率																													
資本金等の額	従業者数																														
公益法人等, 人格のない社団等, 一般社団法人及び一般財団法人並び に資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人 (相互会社を除く)。	50人以下	60,000円																													
	50人を超える																														
1千万円以下の法人	50人以下	144,000円																													
	50人を超える																														
1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	156,000円																													
	50人を超える																														
1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円																													
	50人を超える																														
10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円																													
	50人を超える																														
50億円を超える法人	50人以下	492,000円																													
	50人を超える																														

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
固定資産税	1月1日	土地 家屋 償却資産	当該固定資産の所有者  免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円
軽自動車税	4月1日	原動機付自転車  小型特殊自動車  軽自動車  2輪の小型自動車	当該原動機付自転車, 軽自動車, 小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者等
市たばこ税		たばこの売渡し等	製造たばこの売渡しを行う卸売販売業者等
入湯税			鉱泉浴場における入湯客
都市計画税	1月1日	土地・家屋	当該土地家屋の所有者

税率	申告期限	納期																														
100分の1.4	償却資産1月31日	第1期 4月9日～4月30日 第2期 7月1日～7月31日 第3期 12月1日～12月25日 第4期 平成28年2月1日 ～2月29日																														
<table border="1" data-bbox="162 792 708 1509"> <tr><td>原動機付自転車50cc以下</td><td>1,000円</td></tr> <tr><td>原動機付自転車90cc以下</td><td>1,200円</td></tr> <tr><td>原動機付自転車125cc以下</td><td>1,600円</td></tr> <tr><td>ミニカー</td><td>2,500円</td></tr> <tr><td>農耕作業用2輪</td><td>1,600円</td></tr> <tr><td>農耕作業用4輪1,000cc以下</td><td>2,400円</td></tr> <tr><td>農耕作業用4輪1,000cc超</td><td>3,100円</td></tr> <tr><td>特殊作業用</td><td>4,700円</td></tr> <tr><td>軽2輪</td><td>2,400円</td></tr> <tr><td>軽3輪</td><td>3,900円 (3,100円)</td></tr> <tr><td>軽4輪自家用乗用</td><td>10,800円 (7,200円)</td></tr> <tr><td>軽4輪自家用貨物</td><td>5,000円 (4,000円)</td></tr> <tr><td>軽4輪営業用乗用</td><td>6,900円 (5,500円)</td></tr> <tr><td>軽4輪営業用貨物</td><td>3,800円 (3,000円)</td></tr> <tr><td>2輪の小型自動車</td><td>4,000円</td></tr> </table> <p data-bbox="162 1509 708 1592">※平成27年3月31日以前に初めて車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車(既存車)については、括弧内の税率を適用</p>	原動機付自転車50cc以下	1,000円	原動機付自転車90cc以下	1,200円	原動機付自転車125cc以下	1,600円	ミニカー	2,500円	農耕作業用2輪	1,600円	農耕作業用4輪1,000cc以下	2,400円	農耕作業用4輪1,000cc超	3,100円	特殊作業用	4,700円	軽2輪	2,400円	軽3輪	3,900円 (3,100円)	軽4輪自家用乗用	10,800円 (7,200円)	軽4輪自家用貨物	5,000円 (4,000円)	軽4輪営業用乗用	6,900円 (5,500円)	軽4輪営業用貨物	3,800円 (3,000円)	2輪の小型自動車	4,000円	取得申告 当該軽自動車等の所有者等となった日から 15日以内 廃車申告 当該軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内	全期分 5月1日～6月1日
原動機付自転車50cc以下	1,000円																															
原動機付自転車90cc以下	1,200円																															
原動機付自転車125cc以下	1,600円																															
ミニカー	2,500円																															
農耕作業用2輪	1,600円																															
農耕作業用4輪1,000cc以下	2,400円																															
農耕作業用4輪1,000cc超	3,100円																															
特殊作業用	4,700円																															
軽2輪	2,400円																															
軽3輪	3,900円 (3,100円)																															
軽4輪自家用乗用	10,800円 (7,200円)																															
軽4輪自家用貨物	5,000円 (4,000円)																															
軽4輪営業用乗用	6,900円 (5,500円)																															
軽4輪営業用貨物	3,800円 (3,000円)																															
2輪の小型自動車	4,000円																															
1,000本につき5,262円。ただし、旧3級品については1,000本につき2,495円。	たばこの売渡し等につき翌月末日までに申告納付																															
入湯客1人1日につき150円	特別徴収義務者が翌月15日までに申告納入																															
100分の0.3		固定資産税の納期と同じ																														

### 3 ひたちなか市行政組織機構図(税務関係)

平成27年4月1日現在



職員数 (平成27.4.1現在)	条例定数	922人
	総数	835人
	市長事務部局	664人
	税務職員	73人

## 4 税務機構

(1) 職員数(平成27年4月1日現在)

(単位：人)

部課名等												計
	所長	参事	課長	副参事	課長補佐	係長	主幹	主査	主任	主事	主事補	
総務部 税務事務所	1											1
市民税課			1			2			6	11		20
資産税課			1									1
土地係						1			3	6		10
家屋係						1	1			6		8
償却資産係						1			1	2		4
資産税課計			1			3	1		4	14		23
収税課			1		1							2
管理係						1	1		2	1		5
徴収係						①	2		3	8		13
収納対策室					1				2	2		5
収税課計			1		2	1	3		7	11		25
総務部 那珂湊支所												
総務・税務担当					1				1	2		4
那珂湊支所計					1				1	2		4
合計	1		3		3	6	4		18	38		73

備考 1. 税務担当の職員数を表す。

2. ○内の数は兼任を表す。



(2) 事務分掌

課	係	事 務 分 掌
市民税課		1 税に関する諸制度の調査及び研究に関すること。 2 市税条例・規則等の整備に関すること。 3 個人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 4 法人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 5 軽自動車税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 6 たばこ税及び入湯税の調査，賦課及び調定に関すること。 7 課の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 8 税関係証明の交付及び閲覧に関すること。 9 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関すること。 10 税務事務の連絡調整に関すること。 11 市税歳入全体の調整に関すること。 12 固定資産評価審査委員会の事務に関すること。
資産税課	土地係	1 土地に係る固定資産税，都市計画税及び特別土地保有税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 3 土地評価図面の整備及び管理に関すること。 4 土地に係る統計資料に関すること。 5 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	家屋係	1 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 航空写真図の管理に関すること。 3 家屋に係る統計資料に関すること。 4 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	償却資産係	1 償却資産に係る固定資産税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 償却資産に係る統計資料に関すること。 3 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 4 課内の庶務及び予算経理に関すること。

課	係	事 務 分 掌
収税課	管理係	1 市税及び国民健康保険税の収納に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の決算に関する事。 3 市税及び国民健康保険税の過誤納金の還付充当に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の徴収記録の整備に関する事。 5 市税及び国民健康保険税の督促状発付に関する事。 6 市税及び国民健康保険税の口座振替に関する事。
	徴収係	1 市税及び国民健康保険税の滞納整理に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の徴収猶予に関する事。 3 差押え及び公売の執行に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の執行停止及び欠損処分に関する事。 5 徴収の囑託及び受託に関する事。
	収納対策室	1 高額滞納者対策に関する事。 2 差押・公売に関する事。 3 茨城租税債権管理機構に関する事。
那珂湊支所	総務・税務担当	1 税関係証明交付に関する事。 2 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関する事。 3 市税に関する事。 4 市税及び保険税の窓口徴収に関する事。